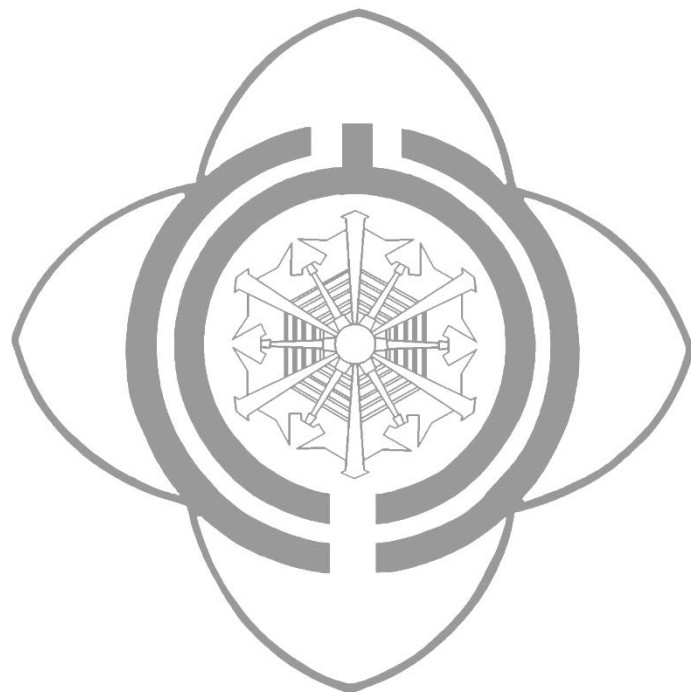


消 防 年 報

平成30年（2018年）版



山口県

防府市消防本部

令和元年（2019年）刊行

まえがき

この年報は、防府市の消防現勢及び消防業務に関する諸般の事項を集録し、将来の参考に資するとともに消防事情を広く紹介するために編集したものです。

本資料中、特に編集年月等を記載していないものについては平成31年4月1日現在で作成しています。

令和元年10月

防府市消防本部

防府の由来

「防府」この地名は、大化2年（646年）に孝徳天皇が改新の詔を発し、地方に国・郡制が敷かれた際、この地に「周防国」を建て、国府が設けられたことに由来し、周防国の国府ということから「防府」（ほうふ）と命名されたものです。

市章



昭和12年11月11日制定

かたかなの「ハウ」を中心に、周囲に「フ」を四つ配して「フシ」とし、「ハウフシ」（新かなつかいによれば「ホウフシ」となりますが、制定された当時の思考を尊重）の市名に通じさせています。

「ハウ」の円形は、人の輪、すなわち市民の団結を表し、四方に配する「フ」は、生々発展する防府市の躍進力を象徴しています。

目 次

第Ⅰ編 概況

1	位置及び地勢	1
2	面積・人口・世帯	1
3	防府市の概要	1
4	人口と世帯数の推移	2
5	消防の沿革	3
6	防府市災害史	12

第Ⅱ編 総務

1	歴代消防長	15
2	消防本部（署・所）の所在地	16
3	消防組織	18
4	職員の配置状況	19
5	職員の年齢分布	20
6	職員の勤続年数	21
7	年度別職員数の推移	22
8	近年の職員採用・退職状況	24
9	年度別職員教養・研修状況	24
10	職員の資格等取得状況	25
11	予算	26
(1)	年度別消防費内訳	26
(2)	年度別消防費の人口・世帯 に対する予算割合	26

第Ⅲ編 予防

1	予防行政の概要	27
(1)	同意・許認可・届出等の 事務	27
(2)	予防査察	27
(3)	広報活動	27
(4)	講習会等	27
(5)	各種団体との協調	27
2	一般予防	28
(1)	防火対象物及び予防査察 実施状況	28
(2)	防火管理者選任状況及び 防災管理者選任状況	29

(3)	防火対象物定期点検を要す る防火対象物及び特例認定数	30
(4)	防災管理点検を要する防火 対象物及び特例認定数	31
(5)	建築同意事務処理状況	32
3	危険物	33
(1)	地域別危険物施設数	33
(2)	地域別危険物貯蔵取扱数量	34
(3)	危険物の貯蔵取扱倍数及び 類別施設数の状況	35
(4)	危険物製造所等事務処理 状況	36
(5)	危険物製造所等立入検査 実施状況	36
(6)	危険物関係手数料収入状況	37
4	火薬類等	37
	火薬類事務処理状況	37

第Ⅳ編 警防

1	警防業務の概要	38
(1)	消防隊組織	38
(2)	署所別消防力	38
2	署・団別災害等出動状況	39
3	消防水利	40
(1)	地域別・配水管別消火栓 設置状況	40
(2)	地域別・容量別防火水槽 設置状況	41
4	消防機械	42
(1)	車両等の種別と現有台数	42
(2)	車両配備状況	42
(3)	小型動力ポンプ配備状況	45
(4)	消防機械器具	45
5	化学消火薬剤備蓄状況	47

第Ⅴ編 消防通信

1	消防通信系統図	48
---	---------	----

2	通信指令システム	49
3	各無線局	50
4	消防本部119番着信数	50

第VI編 火災・救急・救助

1	火災概要	51
(1)	火災種別原因別発生状況	51
(2)	月別火災発生状況	52
(3)	地域別・分団別火災発生 状況	54
(4)	時間別・原因別出火件数	54
(5)	過去5年間の火災状況	55
2	救急概要	56
(1)	救急事故種別出動件数	56
(2)	救急事故種別搬送人員	56
(3)	事故種別・月別出動件数 及び搬送人員	57
(4)	事故種別・曜日別出動件数	58
(5)	事故種別・傷病程度別 搬送人員	58
(6)	事故種別・時間別搬送人員	59
(7)	事故種別・収容医療機関別 搬送人員	60
(8)	救急隊員の行った応急 処置数	61
(9)	事故種別・年齢別搬送人員	62
(10)	現場到着所要時間別 出動件数	62
(11)	収容所要時間別搬送人員	62
(12)	発生場所別搬送人員	63
(13)	過去5年間の事故種別 出動件数及び搬送人員	63
(14)	過去10年間の救急出動状 況の推移	64
(15)	救急告示病院一覧表	64
3	救助概要	65
(1)	事故種別救助活動状況	65
(2)	発生場所別救助活動状況	65
(3)	事故種別出動件数及び救助 人員状況	66

(4)	事故種別出動車両状況	66
-----	------------	----

第VII編 消防団

1	防府市消防団	67
2	消防団管轄区域	67
3	歴代消防団長	68
4	消防団員の定員	69
5	消防団員の実員・年齢等	69
6	消防団員の年齢分布	70
7	消防団員の勤続年数	70
8	職業別消防団員数	71
9	消防団員の教育・研修状況	71
10	分団別消防器庫状況	72
11	分団別消防ポンプの状況	73
12	消防団員の報酬及び費用弁償	73
(1)	年報酬	73
(2)	費用弁償	73
13	消防団員の退職報償金支給額	74

第VIII編 各種防災組織

1	防府市危険物安全協会	75
(1)	会の目的	75
(2)	発足	75
(3)	現況及び活動内容	75
(4)	表彰	75
(5)	職員	75
2	少年消防クラブ(BFC)	76
(1)	少年消防クラブ	76
(2)	活動状況	76
3	幼年消防クラブ	77
(1)	幼年消防クラブ	77
(2)	活動状況	77
4	女性防火クラブ	78
5	私設消防隊	79
(1)	防火重点地域の私設消防隊	79
(2)	周辺地域の私設消防隊	79

第I編 概況

- 1 位置及び地勢
- 2 面積・人口・世帯
- 3 防府市の概要
- 4 人口と世帯数の推移
- 5 消防の沿革
- 6 防府市災害史

4 人口と世帯数の推移

年次	世帯数	人 口				一世帯 当たりの 人員	人口 密度 (k m ²)	備考
		総 数	男	女	増 加 指 数			
昭和11年	10,981	52,684	26,669	26,015	100.0	4.80	833.3	市制施行 (8月25日) 戸口人口 (12月31日)
15年	12,272	58,890	29,401	29,489	111.8	4.80	825.7	国勢調査 (10月 1日)
22年	15,168	67,182	32,250	34,932	127.5	4.43	942.0	〃
25年	15,063	71,065	36,075	34,990	134.9	4.72	996.4	〃
30年	20,647	96,821	47,735	49,086	183.8	4.69	527.9	〃
35年	21,952	94,513	45,528	48,985	179.4	4.31	515.3	〃
40年	24,008	94,342	45,002	49,340	179.1	3.93	513.8	〃
45年	26,595	97,009	45,915	51,094	184.1	3.65	527.6	〃
50年	30,684	105,540	50,503	55,037	200.3	3.44	567.3	〃
55年	34,197	111,468	53,311	58,157	211.6	3.26	599.1	〃
60年	37,752	118,067	56,773	61,294	224.1	3.13	631.1	〃
平成 2年	39,128	117,634	56,031	61,603	223.3	3.01	624.0	〃
7年	41,668	118,803	56,949	61,854	225.5	2.85	630.0	〃
12年	43,367	117,724	56,316	61,408	223.5	2.71	624.2	〃
17年	44,958	116,818	56,332	60,486	221.7	2.60	619.4	〃
22年	46,851	116,611	56,191	60,402	221.3	2.49	618.3	国勢調査 (10月 1日)
23年	47,257	116,359	55,992	60,367	220.9	2.46	617.0	県推計人口 (10月 1日)
24年	47,636	116,105	55,795	60,310	220.4	2.44	615.6	〃
25年	47,982	115,922	55,815	60,107	220.0	2.42	614.7	〃
26年	48,851	116,263	56,142	60,121	220.7	2.38	616.5	〃
27年	47,573	115,942	55,910	60,032	220.1	2.44	614.8	国勢調査 (10月 1日)
28年	47,808	115,428	55,678	59,750	219.1	2.41	612.1	県推計人口 (10月 1日)
29年	48,005	114,882	55,410	59,472	218.1	2.39	606.7	〃
30年	48,412	114,601	55,274	59,327	217.5	2.37	605.2	〃

5 消防の沿革

当市の消防は、江戸時代の町火消制度から始まり、明治12年にはその制度は改革されて、消防組と名を改めた。その後、明治27年の勅令に伴い、より組織化された防府町消防組が設置された。

昭和14年4月1日には、警防団令の公布により、防府市警防団と改称され、その立場はさらに明確なものとなった。

昭和22年、消防団令が公布され、防府市消防団として改組し、団本部及び10分団に細分化され、新しく編成されたことにより、その組織はより機能的なものとなり、住民生活を守る大きな柱として、消防防災の中核をなしてきた。

そして、昭和23年3月7日に、消防組織法の施行により、自治体消防として防府市消防本部が設置され、昭和46年10月には、隣接する徳地町及び秋穂町の救急業務の委託契約を締結した。その後、昭和63年12月に徳地町の消防事務を受託して防府市消防署徳地分署を開設し、平成14年4月に秋穂町の消防事務を受託して防府市消防署秋穂出張所を開設した。

平成17年に徳地町及び秋穂町が山口市と合併したことにより、平成21年度末で山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止した。また、平成22年度末で山口市徳地区域の消防事務受託を廃止し、現在に至っている。

なお、主な歴史は以下のとおりである。

年 代	概 要
明治12年 4月	旧藩時代の町火消制度が改革されて、消防組が置かれた。
明治27年	勅令によってさらに組織的な防府町消防組が設置された。
昭和 4年	大型四輪消防ポンプ自動車4台、中型四輪消防ポンプ自動車4台、三輪消防ポンプ自動車2台を整備し、機動力を増強した。
昭和11年 8月	防府市制（防府町、中関町、華城村、牟礼村合併）の施行とともに防府市消防組を10部に分けて1部を水防部とした。
昭和14年 4月	警防団令の公布施行により、防府市警防団となった。
昭和21年 6月	勅令特設消防署規定により、昭和19年3月24日山口県宇部消防署が設置され、その出張所として、防府消防署が設置された。
昭和22年	消防団令が公布された。
昭和23年 3月	防府市警防団を防府市消防団と改組し団本部及び10分団が編成された。
〃 〃	消防組織法の施行に伴い防府市消防本部が設置され、消防長以下20名で自治体消防が発足した。
昭和26年	非常勤消防長制を廃止し、常勤の消防長が任命され、同時に職員定数を42名に増員、消防体制が強化された。同年以降32年まで、近隣の各村を合併して、消防団の体制を14分団に増強した。
昭和29年 2月	市内源氏ヶ原の井上山北側に新市庁舎が建設され消防庁舎もこれに併設されて、藤本町から移転した。

年 代	概 要
昭和30年12月	消防署に消防無線設備を設置した。
昭和34年10月	救急業務を開始した。
昭和37年17月	市内南部一帯の航空自衛隊、工業地帯及び密集集落に対処するため、南出張所を中関に開設し職員15名、消防車2台を配置した。
〃 12月	市内南部に消防署南出張所が開設されたため、南部地域の第3・4分団の2分団を統合し、1分団（華陽分団）とし、市内の分団を13分団に編成するとともに、呼称を地区名に変更した。
昭和39年	救急業務については、装備も不十分であったが、法制化に伴い救急車1台を整備した。
昭和40年 2月	三田尻港から約15km の洋上にある野島の消防力に万全を期するため、婦人消防隊（25名）を結成した。
昭和42年 9月	西目山頂上付近から出火し3昼夜にわたり燃え続け消失面積554ヘクタール損害額1億円におよんだ山林火災が発生、この教訓に基づき、昭和44年9月各分団から団員を選抜し、隊長以下98名を以って森林消防隊を結成した。
昭和44年11月	消防警戒区域の設置、交通整理、現場の警備にあたる等、現場活動を容易にするため団員64名を以って消防警備隊を編成した。
昭和45年 4月	救急件数の増加に伴い、救急業務の円滑化を図るため市内の救急指定病院の理解と協力を得て本部と市内7箇所の当該病院との間に救急専用電話を設置し、救急体制を一段と強化した。
〃 12月	市内中高層建物（4階建以上）が266棟を数え、高層建物における消防活動、救急活動の万全を期するため、屈折梯子付消防車（16m級）1台を整備、本署に配備し消防力を増強した。
昭和46年10月	広域市町村振興整備計画に基づき、徳地町及び秋穂町との救急業務事務受託を締結し、救急車1台を増強、救急業務の万全を期し本署に配備した。
昭和47年 4月	宍村田商店からガス切断機1式の寄贈を受けた。
〃 〃	救急隊員の充実を図るため、消防職員5名を増員し職員定数67名となった。
〃 〃	危険物火災等に対処するため、化学消防ポンプ自動車1台を整備し、本署に配備し消防力を増強した。
昭和48年	救急隊員の充実を図るため、消防職員4名を増員し、職員定数71名となった。また、指令車、消防車各1台を更新するとともに、広報車1台を整備、消防本部に配備し消防力の増強及び予防宣伝にも力をいれた。
昭和49年	救急業務の激増に伴い業務の円滑化を図るため、消防職員8名を増員（職員定数を77名）し、南出張所へ救急隊1隊を配置した。
昭和50年 4月	全国消防長会中国支部役員会並びに総会がホテル松月及び文化福祉会館会

年 代	概 要
	議室において開催された。(4/24～4/26)
昭和50年 4月	激増する救急業務に対処するため、救急車1台を増強した。
昭和52年 9月	化学消防ポンプ自動車1台を更新し南出張所に配備した。
昭和53年 8月	防衛施設庁補助事業により、消防本部庁舎の窓枠及び空調設備を改築した。
〃 11月	華陽分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
昭和54年11月	日本損害保険協会から火災保険号1台の寄贈を受け本署に配備した。
〃 12月	牟礼方面に新興住宅が密集し、2号国道が非常に交通渋滞を起こすようになったため東出張所を開設し職員13名、消防車1台、救急車1台を配備した。
昭和55年 8月	財団法人日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け本署に配備した。
〃 9月	中国自動車道における救急業務を日本道路公団から委託された。
昭和56年 2月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により消防車1台を増強し東出張所に配備した。
昭和57年 4月	防府ゴールドライオンズクラブから広報車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 10月	日本防火協会から防火広報車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 〃	宍村田商店から救急車1台の寄贈を受け、本署に配備した。
〃 〃	日本損害保険協会から小型動力ポンプ1台の寄贈を受け本署に配備した。
昭和58年 2月	西浦半田に南出張所の建設用地(3,339㎡)を取得した。
〃 3月	中高層建物の消防活動に万全を期するため、35m級の梯子付消防ポンプ自動車を整備して本署に配備し、消防力の増強を図った。
〃 9月	第一産業株から査察車1台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
昭和59年 1月	水槽付消防ポンプ自動車を整備し、東出張所に配備した。
〃 9月	玉祖分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。
〃 10月	救急自動車1台を増強し東出張所に配備した。
〃 〃	消防本部に隣接する民間倉庫(2階建)を整備改築し、事務室、車庫及び救急隊仮眠室とした。
〃 12月	消防本部の組織を改正し、消防課へ通信係を設け、通信専従員を配備して消防通信体制を強化した。
昭和60年 3月	富海分団器庫を改築した。
〃 12月	大道分団の小型動力ポンプ積載車を普通消防ポンプ自動車に更新し、消防力を増強した。(消防力の基準の見直しによる)
昭和61年12月	小野分団の小型動力ポンプ積載車を更新した。
昭和62年 1月	化学消防ポンプ自動車を更新し南出張所に配備した。
〃 8月	財団法人日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け本署に配備した。

年 代	概 要
昭和62年12月	救助隊の配置にかかる消防法改正に伴い救助工作車及び資機材を整備し、本署に配備し、救急・救助体制の強化拡充を図った。
〃 〃	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、本署に配備した。
昭和63年 4月	徳地町の消防事務を受託（徳地分署の業務開始12月1日）することに伴い職員定数126名となった。
〃 12月	防府市消防署徳地分署を開設、職員17名、水槽付消防ポンプ自動車、普通消防ポンプ自動車、救急車、連絡車各1台を配備した。
〃 〃	西浦分団の小型動力ポンプ積載車を普通消防ポンプ自動車に更新し消防力を増強した。（消防力の基準の見直しによる）
〃 〃	普通消防ポンプ自動車1台を更新し本署に配備した。
平成元年 2月	村重石油㈱から査察車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 3月	右田分団器庫を新築移転した。
〃 8月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け東出張所に配備した。
〃 12月	消防課を警防課に改称した。石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により普通消防ポンプ自動車1台を増強し、南出張所に配備した。
平成 2年 3月	国庫補助事業により普通消防ポンプ自動車1台を更新し、徳地分署に配備した。
〃 〃	玉祖分団器庫を改築した。
〃 6月	㈱大盛鉄工所から連絡車1台の寄贈を受け消防本部に配備した。
〃 11月	増加する中高層建築物における、消防活動の万全を期すため梯子付消防ポンプ自動車（15m級）を整備、本署に配備し消防力を増強した。
〃 〃	水防連絡車を更新、消防本部に配備した。
〃 12月	山口県生命建物共済農業協同組合連合会から救急車1台の寄贈を受け本署に配備した。
平成 3年 1月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、救急車1台を更新し南出張所に配備した。
〃 8月	財団法人日本消防協会から小型動力ポンプ積載車1台の寄贈を受け、消防本部に配備した。
〃 11月	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、救急車1台を更新し東出張所に配備した。
平成 4年 4月	市内西浦半田地区に南出張所庁舎を建築、訓練塔も併設し中関から移転した。
〃 〃	村田㈱から査察車1台の寄贈を受け、消防本部に配備した。

年 代	概 要
平成 4年 7月	太陽通信㈱から消防用携帯無線1機の寄贈を受けた。
〃 10月	旧南出張所（上地）を改造し、華陽分団器庫を移転した。仁井令の旧青果市場跡地（6,215㎡）を新消防本部庁舎建設用地として取得した。
平成 5年 3月	化学消防ポンプ自動車を更新し南出張所に配備した。
〃 〃	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、普通消防ポンプ自動車1台を更新し本署に配備した。
〃 〃	第一産業㈱から空気呼吸器一式及び空気ボンベ充填用コンプレッサー1基の寄贈を受けた。
〃 4月	週休2日制完全実施に伴い職員定数142名となった。
〃 5月	広報車1台を更新した。
〃 8月	野島分団に小型動力ポンプが離島振興事業団から寄贈された。
〃 12月	化学消防ポンプ自動車を更新し本署に配備した。
平成 6年 1月	山林火災等資機材搬送車を本署に配備した。
〃 〃	水難救助艇（5人乗り）を本署に配備した。
〃 5月	非常順次通報装置を設置した。
〃 10月	指令車を更新し、本署に配備した。
〃 11月	救急救命士の国家試験に2名が合格し、当消防本部で初めての救急救命士が誕生した。
〃 〃	本署に救急消毒室（26㎡）が完成した。
〃 12月	水槽付消防ポンプ車を更新し、本署に配備した。
平成 7年 1月	1月17日に発生した阪神・淡路大震災に職員3名を救助工作車とともに神戸市に派遣した。（1月17日から1月23日の間）
〃 3月	華陽分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 12月	高規格救急車の運用を開始した。
平成 8年 2月	日本電気三栄㈱から救急用受信装置1台及び受診モニター1台の寄贈を受けた。
〃 3月	牟礼分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	防府市公会堂敷地内に100トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 10月	消防職員委員会が発足した。
〃 12月	松田眼科南に100トンの耐震性貯水槽が完成した。
平成 9年 3月	Ⅱ課程仕様救急車に更新し東出張所に配備した。
〃 〃	華城分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	華浦児童公園に60トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 7月	防火広報車を更新した。

年代	概要
平成 9年 9月	全国消防長会中国支部警防主任者会議を防府市で開催した。
平成10年 2月	徳地分署に救急消毒室 (21㎡) が完成した。
〃 〃	徳地分署の救急車を災害対応特殊救急自動車に更新した。
〃 3月	防府駅天神口広場に100トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 〃	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により、小型動力ポンプ付水槽車 I 型を新規導入し本署に配備した。
〃 〃	南出張所に救急消毒室 (24㎡) が完成した。
〃 〃	NTT 中国移動通信網株から救急自動車心電図伝送装置デジタル方式転換用物品1セットの寄贈を受けた。
〃 4月	新消防本部庁舎建設 (平成15年3月完成予定) に伴うプロジェクトチームを6名の職員により編成した。
〃 6月	査察車2号を更新した。
〃 10月	NTT 中国移動通信網株から救急自動車心電図伝送装置デジタル方式転換用物品4セットの寄贈を受けた。
平成11年 2月	南出張所の救急車を災害対応特殊救急自動車に更新した。
〃 〃	向島分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 3月	三田尻分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	地神堂団地公園に60トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 6月	山口県消防防災ヘリコプター業務開始 (平成12年5月) における職員派遣のため職員の定数を143名 (1名増員) とした。
〃 〃	有限会社山根銃砲火薬店から救命策発射銃用空砲の寄贈を受けた。
〃 12月	新消防本部庁舎建設予定地が旧佐波小学校跡地に決定した。
平成12年 1月	山口県消防防災ヘリコプターの航空隊員として職員1名を県に派遣した。
〃 2月	日本損害保険協会から損害保険号 (水槽付消防ポンプ自動車) の寄贈を受け南出張所に配備した。
〃 3月	東出張所に救急消毒室 (24㎡) が完成した。
〃 〃	右田分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 〃	高倉児童公園に60トンの耐震性貯水槽が完成した。
〃 〃	新消防本部庁舎建設予定地の地質調査を実施した。 (1月～3月)
〃 4月	山口県消防防災ヘリコプターの応援協定が締結された。
〃 5月	山口県消防防災ヘリコプター「きらら」が運航開始された。
〃 6月	秋穂町の消防業務受託に伴い職員の定数を154名 (11名増員) とした。 (平成14年4月1日秋穂出張所開所)
〃 12月	野島分団に小型動力ポンプが離島振興事業団から寄贈された。

年 代	概 要
平成13年 1月	普通消防ポンプ自動車を更新し東出張所に配備した。
〃 3月	玉祖分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 〃	本署の高規格救急自動車を更新し、現行の高規格救急車を東出張所に配備し管内全域で高規格救急車を運用した高度救命処置が可能となった。
〃 4月	秋穂町の消防業務受託に伴い職員11名（内女性消防吏員1名）を採用した。
〃 5月	査察3号を更新し、消防署査察係に配備した。
〃 6月	太陽通信㈱から消防用携帯無線機5機の寄贈を受けた。
〃 9月	新消防本部庁舎の建築主体、機械設備、電気設備の建設に着手した。
平成14年 1月	小野分団の小型動力ポンプ積載車を小型動力ポンプ付積載車に更新した。
〃 4月	防府市消防署秋穂出張所を開設、職員10名、高規格救急車、連絡車各1台を配備した。
〃 6月	消防緊急通信指令施設及び消防無線回線施設の建設に着手した。
〃 7月	村田㈱から高度救急訓練用資機材3体の寄贈を受けた。
〃 9月	連絡車を指令車に更新し、徳地分署に配備した。
〃 10月	太陽通信㈱から消防用携帯無線機8機の寄贈を受けた。
〃 12月	新消防本部庁舎の建築主体、機械設備、電気設備の建設工事が完了した。
平成15年 1月	山本銈造・穆子夫妻から寄贈を受け、エアーテント一式を整備した。
〃 3月	大道分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	消防緊急通信指令施設及び消防無線回線施設の建設工事が完了した。
〃 4月	防府市消防本部・消防署の機能全てを新庁舎に移し、供用開始した。
〃 7月	山林火災防御用として小型動力ポンプを整備した。
平成16年 3月	東出張所の高規格救急車を更新した。
〃 5月	平成3年配備の救急車を、資機材搬送用消防車として変更登録した。
平成17年 1月	秋穂出張所に災害対応用の水槽付消防ポンプ自動車を配備した。
〃 3月	本署配備の梯子付消防ポンプ自動車（35m級）を、先端屈折式はしご付消防自動車（30m級）に更新した。
〃 〃	隊員の身体を保護し、災害現場で安全かつ有効な活動を行うため、防火衣、ズボンと防火靴を導入した。
〃 9月	村田博之氏から自動体外式除細動器一式の寄贈を受けた。
〃 〃	徳地町及び秋穂町の消防事務の受託を廃止した。
〃 10月	山口市徳地区域及び秋穂区域の消防事務を受託した。
〃 11月	全国消防長会中国支部予防危険物主管課長会議を防府市で開催した。
平成18年 3月	徳地分署の水槽付消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	空気充填機1台を南出張所に配備した。

年 代	概 要
平成18年 4月	財団法人日本消防協会に職員1名を派遣した。
〃 9月	村田博之氏から自動体外式除細動器一式の寄贈を受けた。
平成19年 1月	徳地分署の高規格救急車を更新した。
〃 2月	財団法人日本消防協会から指揮広報車の交付を受けた。
〃 3月	本署配備の救助工作車Ⅱ型を更新した。
平成20年 2月	南出張所の高規格救急車を更新した。
〃 4月	山口市秋穂区域の消防事務受託廃止に向け、山口市消防本部から秋穂出張所に、職員5名が派遣された。
〃 12月	徳地分署の消防ポンプ自動車を更新した。
平成21年 2月	本署の資機材搬送車を更新した。
〃 3月	宮市分団消防器庫を移転新築した。
〃 〃	救急救命士国家試験に女性消防士1名が合格した。
平成22年 1月	本署の高規格救急車を更新した。(平成21年7月の豪雨災害で被災したため)
〃 3月	本部庁舎の屋上に太陽光発電装置を設置した。(電光掲示板等の電力を供給)
〃 〃	南出張所の消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	本署に高規格救急車を増強した。
〃 〃	総務省消防庁から無償貸付された救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車を富海分団に配備した。
〃 〃	山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止した。
〃 5月	本署の消防ポンプ自動車を更新した。(平成21年7月の豪雨災害で被災したため)
平成23年 2月	防府市消防団が日本消防協会特別表彰「まとい」を受章した。
〃 3月	東日本大震災の災害現場に、山口県緊急消防援助隊として消火隊1隊(隊員5名)を派遣した。
〃 〃	三田尻分団消防器庫を移転新築した。
〃 〃	山口市徳地区域の消防事務受託を廃止した。
〃 4月	緊急Web119通報システムを運用開始した。
平成24年 3月	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備して本署に配備した。(圧縮空気泡消火装置搭載)
〃 10月	統合型位置情報通知システムを運用開始した。
〃 11月	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、東出張所に配備した。(圧縮空気泡消火装置搭載)
平成25年 3月	消防救急デジタル無線を運用開始した。

年 代	概 要
平成26年 1月	西浦分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 3月	災害対応特殊化学消防ポンプ自動車を防衛省補助により更新整備し、南出張所に配備した。(圧縮空気泡消火装置搭載)
〃 8月	山林火災防御用の小型動力ポンプを更新した。
〃 10月	向島分団器庫の建替えに伴う解体工事に着手した。解体工事に伴い、向島地区にある防府とくち農業協同組合向島支所隣接の倉庫を借受け、仮設分団器庫として使用を開始した。
平成27年 3月	災害対応特殊救急自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、東出張所に配備した。
〃 〃	宮市分団の普通消防ポンプ自動車を更新した。
〃 〃	杉本茂氏から寄贈を受け、指揮車を購入し運用を開始した。
平成28年 3月	高機能消防指令センターⅡ型を防衛省補助により更新整備した。
〃 4月	公益財団法人日本消防協会に職員1名を派遣した。
平成29年 1月	公益財団法人日本消防協会から防災活動車の交付を受けた。
〃 3月	災害対応特殊救急自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、本署に配備した。
〃 〃	CD-I型消防ポンプ自動車を更新整備し、東出張所に配備した。
〃 9月	総務省消防庁から無償貸付された救助資機材搭載型消防ポンプ自動車を華陽分団に配備した。
〃 〃	野島分団にC-1級の小型動力ポンプを配備した。
〃 12月	本署の救急隊を2隊専従体制とした。
平成30年 2月	本署の資機材搬送車を更新した。
〃 〃	災害対応特殊救急自動車を防衛省補助により更新整備し、南出張所に配備した。
〃 11月	緊急消防援助隊用支援資機材を緊急消防援助隊補助により整備し、本署に配備した。
平成31年 1月	広報車を更新整備し、南出張所に配備した。
〃 2月	災害対応特殊消防ポンプ自動車を緊急消防援助隊補助により更新整備し、本署に配備した。

6 防府市災害史

防府市は、古来より交通の要所、文化・産業の中心地として発展してきたため、防災に関しても住民の関心は高かったが、『災害は忘れた頃にやって来る』の言葉どおり、数々の災害に見舞われた。

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
文明 4年	1472	2月 4日	周防国庁焼失
文明16年	1484	11月 5日	周防阿弥陀寺焼失
慶長 3年	1598	9月	周防一宮玉祖神社焼失
万治元年	1658	2月21日	三田尻本町火災、船廠に飛火し、関船15隻、運送船8隻焼失
天和 3年	1683	6月 3日	三田尻船廠の波戸50間を築堤
享保元年	1716	3月 7日	三田尻船廠の失火、大小官船3隻焼失
享保12年	1727	5月27日	佐波川洪水、沿岸諸村被害甚大
寛延 2年	1749	1月 6日	佐波郡宮市駅失火、家屋大小146戸焼失
安永 9年	1780	9月28日	防府地方大雷雨、大雹降る
天明元年	1781	7月 3日	山口、三田尻大風雨
寛政元年	1789	4月13日	佐波郡宮市町、120戸焼失
文政12年	1829	5月24日	山口、三田尻、徳地洪水
明治14年	1881	6月16日	三田尻薬種商柏木幸助の安全マッチ工場爆発全焼
大正 7年	1918	7月10日 ～12日	台風豪雨、洪水、佐波川流域特に被害甚大 浸水家屋3,451戸、流失家屋49戸、倒壊家屋42戸
大正10年	1921	4月17日	県内正午から豪雨、佐波川18日増水八尺堤防10間決壊 佐波郡和田村17日夜、山崩れで3名死亡
大正12年	1923	7月11日	県下各地豪雨、佐波川洪水、華城村堤防決壊し田畑100町歩、 人家50戸余浸水
大正15年	1926	4月14日	佐波郡牟礼村、富海村山林焼失、面積150町歩余
昭和 3年	1928	6月24日	豪雨、全県下被害甚大 佐波川の水位15尺、浸水家屋100戸 余
昭和17年	1942	8月27日 ～28日	台風豪雨、高潮、洪水、佐波川流域特に被害甚大 死者49名、行方不明9名 浸水家屋3,512戸、倒壊家屋3,914戸、流失家屋55戸
昭和24年	1949	5月 9日	前小路の煎餅屋から出火、全焼37戸、罹災者213名 焼失面積8,839㎡、損害額3,500万円
昭和25年	1950	4月 6日	中市の倉庫から出火、全焼16戸、罹災者74名 焼失面積3,308㎡、損害額5,000万円
		7月21日	戎町から出火、全焼78戸、罹災者359名 焼失面積17,490㎡、損害額1億5,000万円
昭和26年	1951	7月8日 ～10日	台風豪雨、大洪水 佐波川流域特に被害甚大、死者12名、負 傷者311名、浸水家屋2,624戸流失家屋101戸 倒壊家屋877戸
昭和27年	1952	2月 5日	市内牟礼で小学校の5教室、495㎡を全焼
		4月24日	防府天満宮社殿炎上

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
昭和29年	1954	3月16日	市内栄町二丁目の洋裁店から出火、死者2名 焼失面積2,562㎡、損害額3,900万円
昭和30年	1955	10月22日	市内遊児町の竹工場から出火 全焼6戸 焼失面積875㎡、損害額6,410万円
昭和37年	1962	3月15日	市内下天神町の洋品店から出火 焼失面積372㎡、損害額1億6,980万円
昭和39年	1964	11月24日	市内栄町二丁目の工場から出火 焼失面積1,031㎡、損害額1,400万円
昭和42年	1967	9月18日	市内右田西目山から出火、山口市の江良山に延焼し、3昼夜にわたって燃え続け、554haを焼失、被害額推定1億円
昭和49年	1974	5月13日	市内天神一丁目の家具店から出火 焼失面積2,820㎡、損害額8,600万円
		6月18日	市内鐘紡(株)合織工場から出火 焼失面積524㎡、損害額7億8,661万円
昭和53年	1978	10月 3日	協和発酵工業(株)防府工場のエチルアルコールタンクが爆発炎上、76.3klを焼失、損害額7,200万円
昭和55年	1980	3月 6日	市内天神一丁目の寿司店から出火 焼失面積206㎡、損害額7,000万円
		8月16日	市内大道中学校から出火、校舎全焼 焼失面積638㎡、損害額1,000万円
昭和57年	1982	6月 5日	市内桑山一丁目の寺院から出火 焼失面積3,62㎡、損害額3,500万円
昭和58年	1983	1月25日	市内鐘紡(株)防府スフ工場から出火、負傷者2名 焼失面積1,656㎡、損害額4,100万円
		4月26日	市内桑山の倉庫から出火、焼失面積490㎡、損害額9,600万円
昭和59年	1984	2月 1日	市内栄町の写真店から出火、死者1名 焼失面積444㎡、損害額5,200万円
		5月 6日	市内上天神の家具店から出火 焼失面積820㎡、損害額4,400万円
		6月24日	市内田島の寺院から出火、焼失面積401㎡、損害額2,100万円
昭和60年	1985	2月16日	市内西浦寺院から出火、焼失面積504㎡、損害額3,200万円
昭和61年	1986	12月 4日	市内国衛の中学校から出火 焼失面積1,084㎡、損害額2,400万円
昭和62年	1987	9月 4日	市内車塚の飲食店から出火、焼失面積305㎡、損害額3,700万円
平成元年	1989	4月29日	市内西浦の製材所から出火、焼失面積777㎡、損害額1,550万円
平成 3年	1991	9月27日	台風19号、瞬間最大風速58.1m/s、死者1名、重症者6名 負傷者26名、倒壊家屋7戸、半損壊家屋50戸 市内のほぼ全域で最長9日間停電、損害額40億8,000万円
平成 5年	1993	8月 2日	時間雨量50mm以上、総雨量498mmの集中豪雨 市内佐野小森地区で死者2名、負傷者1名、切畑光蓮寺地区で死者1名、損害額15億1,500万円

年号	西暦	月日	場所及び被害程度
平成 7年	1995	5月10日	鹿野町の山林から出火、徳地町に延焼、広島市・北九州市消防局にヘリコプターの応援要請、焼失面積12ha、損害額820万円
平成11年	1999	9月24日	台風18号、負傷者14名 全壊家屋3戸、半壊家屋41戸、一部損壊家屋1,410戸 西浦・向島・中関・大道地区で床上床下浸水958戸
平成13年	2001	3月24日	15時28分頃、安芸灘を震央とする芸予地震が発生 震度4を観測
平成14年	2002	3月19日	市内台道の軽費老人ホームから出火 入所者89名が避難、負傷者2名
		11月22日	市内上右田の三谷山から出火、山林8haを焼失、損害額763万円 山口県・広島県・広島市に消防防災ヘリコプターの応援要請
平成15年	2003	1月10日	市内三田尻本町の寺院から出火 焼失面積568㎡、損害額8,462万円
		1月19日 ～22日	市内中心部で9件の連続放火火災が発生 いずれも「ぼや火災」程度
平成16年	2004	9月 7日	台風18号、負傷者20名 全壊家屋32戸、半壊家屋48戸、一部損壊家屋1,809戸 全市51,744戸最長5日間の停電
平成21年	2009	7月21日	中国・九州北部豪雨、時間雨量72.5mm、24時間で275mmを観測、市内数箇所で大規模な土石流が発生、死者19名、負傷者35名、全壊家屋30戸、半壊家屋62戸
平成23年	2011	7月22日	市内宮市町 宮市本陣兄部家（市指定文化財）火災 死者1名、負傷者1名、焼損面積725㎡、損害額1,395.5万円
平成26年	2014	3月14日	2時07分頃、伊予灘を震源とする地震が発生 震度5弱を観測、負傷者2名

第Ⅱ編 総

務

- 1 歴 代 消 防 長
- 2 消防本部（署・所）の所在地
- 3 消 防 組 織
- 4 職 員 の 配 置 状 況
- 5 職 員 の 年 齢 分 布
- 6 職 員 の 勤 続 年 数
- 7 年 度 別 職 員 数 の 推 移
- 8 近年の職員採用・退職状況
- 9 年度別職員教養・研修状況
- 10 職 員 の 資 格 等 取 得 状 況
- 11 予 算

1 歴代消防長

	氏名	就任年月日	退任年月日	在任期間	備考
初代	青木 明道	昭和23年 3月 7日	昭和25年 2月28日	10年	消防団長兼務
2代	田中 賢治	昭和25年 3月 1日	昭和36年 1月21日	10年11月	
3代	淵上 博	昭和36年 1月22日	昭和36年 6月30日	6月	防府市 助役事務取扱
4代	藤本 一男	昭和36年 7月 1日	昭和44年10月31日	8年 4月	
5代	松本 寛	昭和44年11月 1日	昭和52年 3月31日	7年 5月	
6代	石田 猛	昭和52年 4月 1日	昭和56年11月30日	4年 8月	
7代	永田 重穂	昭和56年12月 1日	昭和59年 3月31日	2年 4月	
8代	吉賀敬次郎	昭和59年 4月 1日	昭和61年 3月31日	2年	
9代	由川 昇	昭和61年 4月 1日	昭和62年 3月31日	1年	
10代	藤本 昌三	昭和62年 4月 1日	平成元年 3月31日	2年	
11代	松岡 俊幸	平成元年 4月 1日	平成 9年 3月31日	8年	
12代	田村 暢夫	平成 9年 4月 1日	平成10年 3月31日	1年	
13代	有富 信義	平成10年 4月 1日	平成11年 3月31日	1年	
14代	大木 孝好	平成11年 4月 1日	平成14年 3月31日	3年	
15代	山根 徹雄	平成14年 4月 1日	平成17年 3月31日	3年	
16代	岡本 勝實	平成17年 4月 1日	平成18年 3月31日	1年	
17代	松永 政己	平成18年 4月 1日	平成20年 3月31日	2年	
18代	武村 一郎	平成20年 4月 1日	平成22年 3月31日	2年	
19代	秋山 信隆	平成22年 4月 1日	平成24年 3月31日	2年	
20代	永田 眞	平成24年 4月 1日	平成25年 3月31日	1年	
21代	牛丸 正美	平成25年 4月 1日	平成27年 3月31日	2年	
22代	三宅 雅裕	平成27年 4月 1日	平成29年 3月31日	2年	
23代	田中 洋	平成29年 4月 1日	現在に至る		

2 消防本部（署・所）の所在地



消防本部・消防署

所在地 防府市佐波二丁目11-25
建物構造 鉄筋コンクリート造
3階建
建築面積 1,333.89㎡
延面積 3,631.69㎡
敷地面積 4,387.10㎡
建築年月日 平成14年12月4日
電話 0835-23-9901
F A X 0835-23-9910



同・訓練塔車庫棟

所在地 同上
建物構造 鉄筋コンクリート造
一部鉄骨造6階建
建築面積 256.79㎡
延面積 679.68㎡
建築年月日 平成14年12月4日



消防署東出張所

所在地 防府市大字江泊1802-2
建物構造 鉄筋コンクリート造
平家建
建築面積 395.00㎡
延面積 395.00㎡
敷地面積 2,888.00㎡
建築年月日 昭和54年12月10日
電話 0835-22-0401



消防署南出張所

所在地 防府市大字西浦230-2
建物構造 鉄筋コンクリート造
2階建
建築面積 316.00㎡
延面積 511.97㎡
敷地面積 3,339.30㎡
建築年月日 平成4年4月1日
電話 0835-29-1190



同・主訓練塔

所在地 防府市大字西浦230-2

建物構造 鉄筋コンクリート造
5階

建築面積 33.80㎡

延面積 169.00㎡



同・補助訓練塔

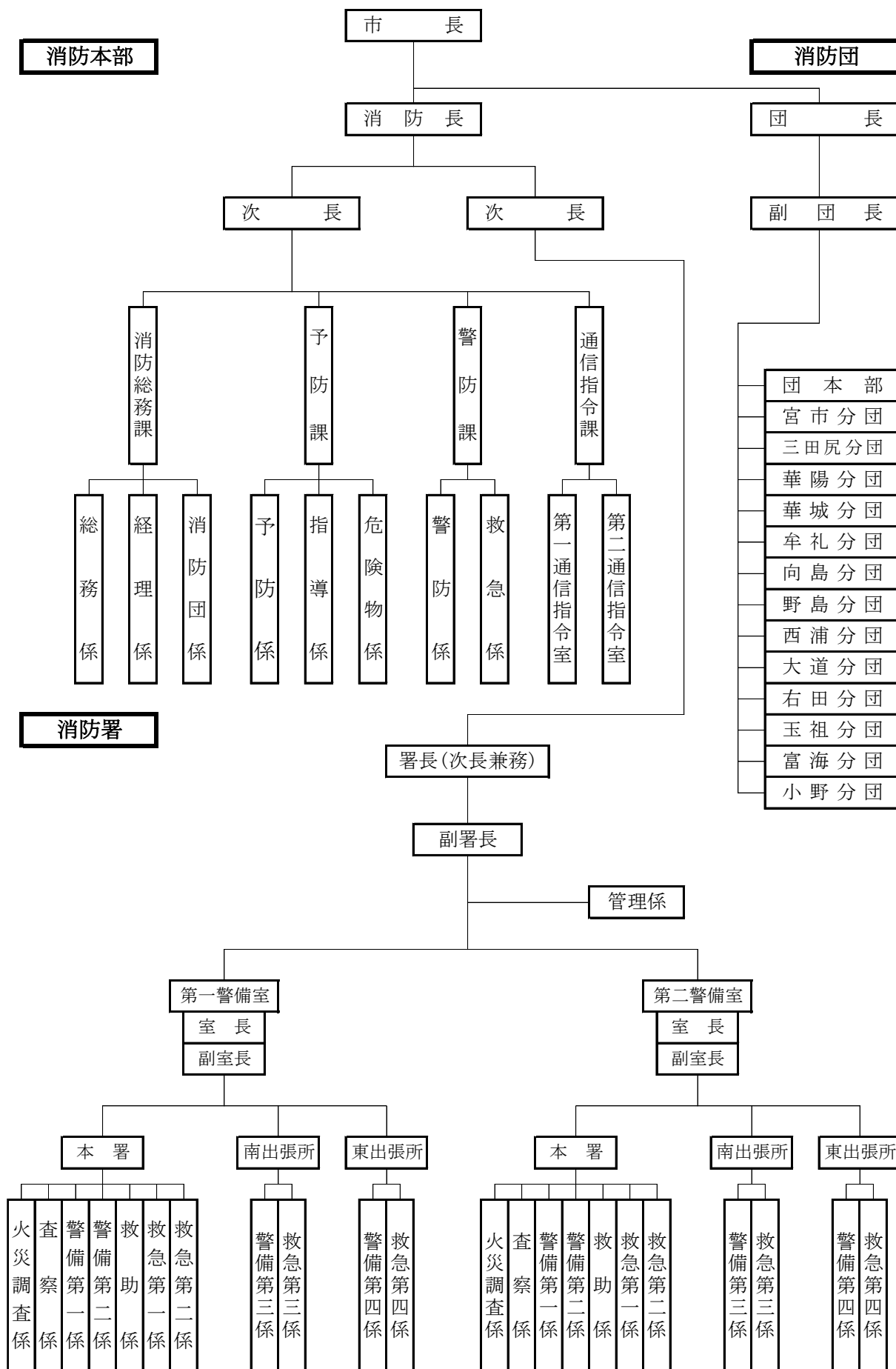
所在地 同上

建物構造 鉄骨造3階建

建築面積 86.60㎡

延面積 211.48㎡

3 消防組織



4 職員の配置状況

所属		階級	合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他
合計			143 (7)	1	7	22	48	24 (1)	5	35 (5)	1 (1)
消防本部	消防長	消 防 長	1	1							
		次 長	2		2						
	消防総務課	課 長	1		1						
		補 佐	1			1					
		総務係	2 (1)				1				1 (1)
		経理係	2				1	1			
		消防団係	2				2				
		派遣・他	9 (1)					1			8 (1)
	予防課	課 長	1		1						
		補 佐	1			1					
		予防係	3				1	1		1	
		指導係	3				1	1		1	
	警防課	課 長	1		1						
		補 佐	1			1					
		警防係	1				1				
		救急係	1				1				
	指令課	課 長	1		1						
		補 佐	4			4					
		第一通信指令室	3				2	1			
		第二通信指令室	3				2	1			
小 計			46 (2)	1	6	7	14	7		10 (1)	1 (1)
消防署	署長	署 長	<1>		<1>						
		副 署 長	1		1						
		署長補佐	3			3					
		管 理 係	1				1				
	第一警備室	署長補佐	5			5					
		火災調査係	2				1	1			
		査 察 係	1				1				
		警備第一係	5 (1)				1	1		3 (1)	
		警備第二係	4 (1)				2			2 (1)	
		警備第三係	4				1		1	2	
		警備第四係	4				1	1	1	1	
		救 助 係	5				2	2		1	
		救急第一係	4 (1)				2	1		1 (1)	
		救急第二係	4				2		2		
	第二警備室	署長補佐	5			5					
		火災調査係	2				2				
		査 察 係	1				1				
		警備第一係	5				2			3	
		警備第二係	4 (1)				2		1	1 (1)	
		警備第三係	4				1			3	
警備第四係		4			1		1		2		
救 助 係		5				2	1		2		
救急第一係		4				2	2				
救急第二係		4 (1)				1	3 (1)				
救急第三係	4				2	1		1			
救急第四係	4				2	1		1			
小 計			97 (5)		1	15	34	17 (1)	5	25 (4)	

※ () は女性職員を再掲、< > は兼務職員を再掲 (兼務職員は合計、小計から除く。)

※ 短時間再任用職員を除く。

5 職員の年齢分布

年齢	階級		合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他
	人数										
合計	5	10	143 (7)	1	7	22	48	24 (1)	5	35 (5)	1 (1)
18歳			3 (1)							3 (1)	
19歳			4 (2)							4 (2)	
20歳			2							2	
21歳			2 (1)							2 (1)	
22歳			6							6	
23歳			7							7	
24歳			5							5	
25歳			5 (1)							5 (1)	
26歳			3					1	1	1	
27歳			6					3	3		
28歳			4					3	1		
29歳			2					2			
30歳			3					3			
31歳			1					1			
32歳			2					2			
33歳			2 (1)					1			1 (1)
34歳											
35歳											
36歳			5					5			
37歳			2				1	1			
38歳			4 (1)				2	2 (1)			
39歳			1				1				
40歳			1				1				
41歳			2				2				
42歳			6				6				
43歳			3				3				
44歳			5				5				
45歳			4				4				
46歳			1				1				
47歳			2			1	1				
48歳			2				2				
49歳			4			4					
50歳			3			1	2				
51歳			7			3	4				
52歳			1			1					
53歳			5			1	4				
54歳			7		1	3	3				
55歳			3			3					
56歳			6		2	2	2				
57歳			1		1						
58歳			8		3	1	4				
59歳			3	1		2					
60歳											

※ () は女性職員を再掲載

※ 短時間再任用職員を除く。

6 職員の勤続年数

勤続年数	階級		合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他
	人数										
合計	5	10	143 (7)	1	7	22	48	24 (1)	5	35 (5)	1 (1)
0年			8 (1)							8 (1)	
1年			7 (2)							7 (2)	
2年			6							6	
3年			3 (1)						1	2 (1)	
4年			3						1	2	
5年			6					2	1	3	
6年			8					4		4	
7年			5 (1)					2		3 (1)	
8年			7 (1)					4	2		1 (1)
9年			2					2			
10年											
11年			2					2			
12年											
13年											
14年											
15年			3				1	2			
16年											
17年			1				1				
18年			9 (1)				4	5 (1)			
19年			1					1			
20年			1				1				
21年			3				3				
22年			2				2				
23年			2				2				
24年			4			1	3				
25年			7				7				
26年			2				2				
27年			2				2				
28年			1			1					
29年			1				1				
30年			5		1	1	3				
31年			10		1	6	3				
32年											
33年			4			2	2				
34年											
35年			7		1	1	5				
36年			6			3	3				
37年			10	1	2	5	2				
38年			2			1	1				
39年			3		2	1					
40年											
41年											
42年											

※ () は女性職員を再掲載

※ 短時間再任用職員を除く。

7 年度別職員数の推移

年度	条例定数	採用等	実員数	退職等	増減理由
S23	20	3	20	1	消防組織法の施行により市消防本部設置のため
S24	20	1	20	1	
S25	35	11	30		市内前小路・中市・戎町と大火が発生したので、消防力増強のため
S26	42	8	38		
S27	46	6	44		消防力増強のため
S28	46	1	45		
S29	46	1	46	2	
S30	53	7	51		消防力増強のため
S31	53	2	53		
S32	53	2	55		
S33	53		55		
S34	53		55		
S35	53	1	56	1	
S36	53	2	57	3	
S37	55	4	58	1	南出張所開設のため
S38	55		57		
S39	55	1	58		
S40	55		58	1	
S41	55		57	1	
S42	55	2	58	2	
S43	55	2	58	1	
S44	60	5	62	5	救急隊員の充実強化のため
S45	63	3	60	1	
S46	67	5	64	2	救急隊員の充実強化のため
S47	71	5	67		救急隊員の充実強化のため
S48	71	4	71	1	救急隊員の充実強化のため
S49	77	8	78	1	南出張所に救急隊設置のため
S50	77		77		
S51	77	1	78	3	
S52	84	2	77		
S53	84		77	1	
S54	84	8	84		東出張所開設のため（12月10日開所）
S55	93	11	95	7	東出張所開設のため
S56	99	8	96	3	予防行政強化及び通信専従員配置のため
S57	103	9	102	6	予防行政強化及び通信専従員配置のため
S58	109	6	102	3	
S59	109	9	108	2	通信専従員配置のため

年度	条例定数	採用等	実員数	退職等	増減理由
S60	109		106	3	
S61	109	4	107	2	4週6休制施行
S62	109	1	106	1	
S63	126	18	123	5	徳地分署開設のため 徳地町の消防事務を受託（12月1日徳地開署）
H1	126	4	122	1	
H2	126	2	123	1	
H3	126	1	123	4	
H4	126	6	125	3	
H5	142	9	131	1	週休二日制開始のため（1週40時間）
H6	142	6	136	1	
H7	142	5	140	2	
H8	142	2	140	4	
H9	142	3	139	2	
H10	142	5	142	3	4週8休制開始（1週40時間）
H11	142	3	142		
H12	143	1	143	1	
H13	154	12	154	2	秋穂出張所開設のため
H14	154	1	153	1	秋穂町の消防事務を受託（4月1日秋穂出張所開所）
H15	154	3	154	4	
H16	154	3	153	1	
H17	154		152	1	※徳地町、秋穂町が山口市と合併
H18	154	2	153	4	
H19	154	1	150	7	
H20	154	3	146	1	山口市消防職員5名を秋穂出張所に併任
H21	154	1	146	9	年度末で山口市秋穂区域の消防事務受託を廃止
H22	154	3	140	22	年度末で山口市徳地区域の消防事務受託を廃止
H23	154	7	125	3	前年度末に職員14名が山口市消防職員へ任用替えしたため
H24	154	6	128	8	
H25	154	10	130	8	
H26	154	7	129	3	
H27	154	4	130	4	
H28	154	6	132	4	消防本部再任用制度開始
H29	154	10	138	4	本署救急隊2隊制開始のため（12月1日開始）
H30	154	8	142	10	
H31	154	11	143		

※ 短時間再任用職員を除く

8 近年の職員採用・退職状況

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
職員数	条 例 定 数	154	154	154	154	154
	実 員 数	130	132	138	142	143
	うち消防吏員数	129	129	135	139	142
	うち女性吏員数	2	3	3	5	6
採 用 等		4	6	10	8	11
	うち女性吏員数		1		2	1
	うち再任用職員数		1	1	1	
退 職 等		4	4	4	10	
	うち再任用職員数		1	1	1	
平 均 年 齢		40.3	40.6	40.3	40.1	39.1

※ 平均年齢は、小数点以下第2位を四捨五入

※ 短時間再任用職員を除く。

9 年度別職員教養・研修状況

区 分			合計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
消防 大学 校	専 科 教 育	警 防 科	1			1		
		救 助 科	2		1			1
		火 災 調 査 科	1				1	
	消防団活性化コース		1					1
	査察業務マネジメントコース		1				1	
	違反是正特別講習		1	1				
山 口 県 消 防 学 校	初 任 総 合 教 育		26	6	3	3	7	7
	幹 部 教 育	初 級	2		1		1	
		中 級	3	1		1		1
	専 科 教 育	火 災 調 査 科	6	2		1	1	2
		予 防 査 察 科	9	2	2	2	1	2
		救 助 科	7	1	2	1	1	2
	特 別 教 育	水 難 救 助 科	8	2	2	1	1	2
		消 防 団 指 導 科	2				1	1
大規模災害対策科		6	2	2		1	1	
そ の 他	救 急 救 命 士 研 修		8	1	1	2	2	2
	指 導 救 命 士 養 成 研 修		4		1	1	1	1
	安 全 運 転 管 理 課 程		3				2	1
	緊 急 車 両 指 導 員 養 成 研 修		3	2			1	
	玉 掛 け 技 能 講 習		12	2	2	3	3	2
	小 型 移 動 式 ク レ ーン 技 能 講 習		11	2	2	2	3	2
	刈 払 機 取 扱 作 業 者 安 全 衛 生 教 育		6	3			2	1
伐 木 等 の 業 務 特 別 教 育		12	3	3	3	1	2	

10 職員の資格等取得状況

区 分		階 級		合計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他
		職 員 数										
職員数				143	1	7	22	48	24	5	35	1
自動車 運転免許 (1種)	普通			5							5	
	準中型			49					14	5	30	
	準中型(5t未満)			46					14	5	27	
	中型			119	1	7	22	48	23	5	12	1
	中型(8t未満)			64	1	7	17	32	6			1
	大型			60		3	15	25	11	1	5	
特 殊 無線技士	第一級陸上			5			1	4				
	第二級陸上			86	1	7	22	48	8			
	第三級陸上			48					16	5	27	
救 急 関 係	指導救命士			4			1	3				
	救急救命士			33		1	7	16	7	1	1	
	気管挿管認定			28		1	6	15	6			
	薬剤投与認定			32		1	7	15	7	1	1	
	拡大2行為認定			29			5	15	7	1	1	
予 防 技術検定	防火査察			31			4	13	9		5	
	消防設備等			16			2	7	5		2	
	危険物			21			1	10	9		1	
危険物 取扱者	甲種			1				1				
	乙種			35	1	2	5	12	9		6	
消 防 設備士	甲種			5	1		1	2			1	
	乙種			13			1	4	3		5	
技 能 講 習	玉掛け			62		2	13	24	14	2	7	
	小型移動式 クレーン運転			71		4	21	31	10		5	
	アセチレンガス溶接			32		3	13	16				
	特定化学物質及び 四アルキル鉛等 作業主任者			2				1	1			
	特定化学物質等 作業主任者			7		1	4	2				
	酸素欠乏・硫化水素危 険作業主任者			20		3	9	7	1			
応急手当指導員				131	1	6	22	46	24	5	27	
潜水士				63		2	8	23	15	4	11	
小型船舶操縦士				18		1	10	6	1			
伐木等の業務特別教育				31				11	14	2	4	
刈払機取扱作業安全衛生教育				16			1	6	7	1	1	

1 1 予算

(1) 年度別消防費内訳

年 度	当初予算額 (千円)	消防費 (千円)	消防費内訳 (千円)				市予算におけ る消防費の構 成比(%)
			常備 消防費	非常備 消防費	消防 施設費	水防費	
26	39,730,000	1,217,255	1,087,854	55,581	71,794	2,026	3.1
27	41,085,000	1,655,904	1,099,362	64,363	491,473	706	4.0
28	41,745,000	1,280,845	1,124,984	64,083	90,195	1,583	3.1
29	41,290,000	1,277,922	1,149,756	58,049	69,495	622	3.1
30	39,854,000	1,356,583	1,227,522	57,086	71,503	472	3.4

※ 各年度当初額

(2) 年度別消防費の人口・世帯に対する予算割合

年 度	人口(人)	世帯数 (戸)	消防費 (千円)	一人当り (円)	一世帯当り (円)	消防費の 単位費用 (円)
26	116,263	48,851	1,217,255	10,470	24,918	11,200
27	115,942	47,573	1,655,904	14,282	34,808	11,300
28	115,428	47,808	1,280,845	11,096	26,791	11,300
29	114,882	48,005	1,277,922	11,124	26,621	11,300
30	114,601	48,412	1,356,583	11,837	28,022	11,300

※ 人口・世帯数は、平成27年は国勢調査、その他の年は県推計人口（いずれも10月1日付）

※ 消防費は、各年度当初額

第Ⅲ編 予 防

- 1 予 防 行 政 の 概 要
- 2 一 般 予 防
- 3 危 険 物 等
- 4 火 薬 類

1 予防行政の概要

予防行政については、建築物や危険物施設等の火災発生の未然防止と被害の軽減を図り、消防法に基づき建築物や危険物施設等にあらかじめ予防対策を講じさせるとともに、これらに立ち入り、消防法への適合性を検査し、違反しているものには命令を発するなどにより、火災に対する安全性を確保し、市民の生命、身体、財産を保護することに万全を期している。

これらの予防行政の充実を図るため、専門的で高度な知識を有する予防技術資格者を配置して、予防業務に的確に対応している。

また、山口県からの権限移譲に伴い、火薬類取締法及び武器等製造法に基づく許可等に関する事務を行っている。

(1) 同意・許認可・届出等の事務

建築確認同意、危険物製造所等及び火薬類等の貯蔵取扱いの許可・認可、その他の届出事務を通して、防火対象物、危険物製造所等及び火薬類等の貯蔵取扱いの実態を把握するとともに、これらの構造設備、消防用設備等について、関係法令に基づく審査並びに指導を行っている。

(2) 予防査察

査察専従員による防火対象物及び危険物製造所等の立入検査を実施し、不備な事項については速やかな是正を求め、適正に火災予防上の指導・違反処理を行っている。

(3) 広報活動

防火思想の普及のため、文化財防火デー、春・秋の全国火災予防運動や危険物安全週間などの期間中に、広報紙・ホームページ・消防自動車等を活用し、広報活動を行い、市民一人ひとりに火災予防の呼びかけを行っている。

特に、気象の警報・特別警報発令時には、消防自動車・広報車による巡回広報を実施し、市民や市内の事業所等に対して、防火・防災の徹底を呼び掛けている。

(4) 講習会等

防火管理講習会・危険物法令等の講習会を定期的実施するほか、防火対象物・各種団体・地域住民等に対する訓練指導及び防火講話などを随時実施している。

(5) 各種団体との協調

次代を担う少年少女で組織する幼年消防クラブ・少年消防クラブ及び危険物取扱事業所を中心に組織する防府市危険物安全協会並びに女性防火クラブ等に防火について広く呼びかけ、これらの団体と協調して、各種行事を行うことにより市民各層への火災予防思想の浸透に努めている。

2 一般予防

(1) 防火対象物及び予防査察実施状況

防火対象物の区分			棟別対象物数 (平成31年4月1日)	査察件数 (平成30年度)
合 計			4,545	1,200
1	イ	劇場・映画館・観覧場	10	7
	ロ	公会堂・集会場	14	3
2	イ	キャバレー・カフェー		
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗		
	ニ	カラオケボックス等	4	1
3	イ	待合・料理店	5	1
	ロ	飲食店	81	20
4		百貨店・店舗・マーケット	174	50
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	21	8
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	1,226	220
6	イ	病院・診療所・助産所	90	26
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	55	19
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	89	23
	ニ	幼稚園・盲学校等	27	3
7		小・中・高・大学校・各種学校	135	59
8		図書館・博物館・美術館	8	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場		
	ロ	公衆浴場	2	
10		車両の停車場・船舶の発着場	2	0
11		神社・寺院・教会の類	95	29
12	イ	工場・作業場	558	163
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫・駐車場	56	13
	ロ	飛行機の格納庫	4	
14		倉庫	572	152
15		前各項に該当しない事業所	743	218
16	イ	特定用途を含む複合対象物	289	79
	ロ	その他の複合対象物	263	104
16の2		地下街		
16の3		準地下街		
17		重要文化財	10	1
18		延長50メートル以上のアーケード	1	

(2) 防火管理者選任状況及び防災管理者選任状況

防火対象物の区分			防火管理者			防災管理者		
			選任義務 対象物数	届出 対象物数	選任率 (%)	選任義務 対象物数	届出 対象物数	選任率 (%)
合 計			823	758	91.9	13	13	100
1	イ	劇場・映画館・観覧場	3	3	100			
	ロ	公会堂・集会場	10	10	100			
2	イ	キャバレー・カフェー						
	ロ	遊技場・ダンスホール	9	9	100			
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗						
	ニ	カラオケボックス等	4	4	100			
3	イ	待合・料理店	2	2	100			
	ロ	飲食店	71	63	88.7			
4		百貨店・店舗・マーケット	127	112	88.2	1	1	100
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	8	8	100			
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	85	76	89.4			
6	イ	病院・診療所・助産所	19	17	89.5			
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	28	26	92.9			
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	41	40	97.5			
	ニ	幼稚園・盲学校等	10	10	100			
7		小・中・高・大学校・各種学校	38	38	100	1	1	100
8		図書館・博物館・美術館	4	4	100			
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場						
	ロ	公衆浴場	1	1	100			
10		車両の停車場・船舶の発着場						
11		神社・寺院・教会の類	37	36	97.3			
12	イ	工場・作業場	18	17	94.4			
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場						
	ロ	飛行機の格納庫						
14		倉庫	6	6	100			
15		前項に該当しない事業所	66	65	98.5			
16	イ	特定用途を含む複合対象物	159	138	86.8	4	4	100
	ロ	その他の対象物	77	73	94.8	7	7	100
16の2		地下街						
17		重要文化財						

(3) 防火対象物定期点検を要する防火対象物及び特例認定数

区分	用 途		該当対象物数		特例認定対象物数	
			1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
合 計			76	21	16	2
1	イ	劇場・映画館・観覧場	3		2	
	ロ	公会堂・集会場	6		1	
2	イ	キャバレー・カフェー				
	ロ	遊技場・ダンスホール	5		1	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗				
	ニ	カラオケボックス等	1			
3	イ	待合・料理店				
	ロ	飲食店	1	11		
4		百貨店・店舗・マーケット	31		7	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所		3		2
6	イ	病院・診療所・助産所	2	2	1	
	ロ	老人短期入所施設				
		特別養護老人ホーム 老人入所施設				
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター				
ニ	幼稚園・盲学校等					
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場				
16	イ	特定用途を含む複合対象物	27	5	4	
16の2		地下街				

(4) 防災管理点検を要する防火対象物及び特例認定数

防火対象物の区分		該当対象物数	特例認定対象物数
合 計		13	2
1	イ	劇場・映画館・観覧場	
	ロ	公会堂・集会場	
2	イ	キャバレー・カフェー	
	ロ	遊技場・ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	待合・料理店	
	ロ	飲食店	
4		百貨店・店舗・マーケット	1
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	
6	イ	病院・診療所・助産所	
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	
		老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	
	二	幼稚園・盲学校等	
7		小・中・高・大学校・各種学校	1
8		図書館・博物館・美術館	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	
	ロ	公衆浴場	
10		車両の停車場・船舶の発着場	
11		神社・寺院・教会の類	
12	イ	工場・作業場	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫・駐車場	
15		前各項に該当しない事業所	
16	イ	特定用途を含む複合対象物	4
	ロ	その他の複合対象物	7
16の2		地下街	
17		重要文化財	

(5) 建築同意事務処理状況

(平成30年度)

防火対象物の区分		件数	
合計		169	
1	イ	劇場・映画館・観覧場	1
	ロ	公会堂・集会場	
2	イ	キャバレー・カフェー	
	ロ	遊技場・ダンスホール	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	
	ニ	カラオケボックス等	
3	イ	待合・料理店	3
	ロ	飲食店	
4		百貨店・店舗・マーケット	10
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	18
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	
6	イ	病院・診療所・助産所	3
	ロ	老人短期入所施設 特別養護老人ホーム 老人入所施設	5
	ハ	老人デイサービス 軽費老人ホーム 老人福祉センター	6
	ニ	幼稚園・盲学校等	4
7		小・中・高・大学校・各種学校	2
8		図書館・博物館・美術館	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	
	ロ	公衆浴場	
10		車両の停車場・船舶の発着場	
11		神社・寺院・教会の類	2
12	イ	工場・作業場	15
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	
13	イ	自動車車庫・駐車場	4
	ロ	飛行機の格納庫	
14		倉庫	11
15		全各項に該当しない事業所	26
16	イ	特定用途を含む複合対象物	1
	ロ	その他の複合対象物	
17		重要文化財	
その他		延長50メートル以上のアーケード	
		納屋・物置等	
		専用住宅	58
		併用住宅	
	その他		
		エレベーター等	
		工作物	

3 危険物

(1) 地域別危険物施設数

製造所等 地域別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所		
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	特 定	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合 計	541	10	89	118	9	7	55	45	10	63	3	132
宮 市	23		5			1	5	1		6		5
三 田 尻	219	10	27	66	9	3	10	17	5	15	3	54
華 陽	145		36	30		1	13	7	3	13		42
華 城	54		9	7			7	12	1	9		9
牟 礼	21		3	2			8	1		3		4
向 島												
野 島	3		1	1						1		
西 浦	38		7	7		1	4		1	3		15
大 道	17			5		1	6			2		3
右 田	3		1							2		
玉 祖	16						1	7		8		
富 海	1						1					
小 野	1									1		

(2) 地域別危険物貯蔵取扱数量

地域別	類別 施設数	第1類 (t)	第2類 (t)	第4類(k1)						第5類 (t)
				特殊引火物	アルコール類	第1石油類	第2石油類	第3石油類	第4石油類	
合計	541	194.8	40.6	3.5	55,486.7	2,250.4	3,928.0	7,999.7	1,029.8	69.6
宮市	23					218.8	252.2	86.8	7.7	
三田尻	219		21.4	3.5	55,469.7	194.6	1,017.1	5,091.0	271.6	68.1
華陽	145	194.8	19.2		15.4	838.6	910.1	1,820.9	613.3	1.5
華城	54				1.1	248.0	885.3	315.2	22.4	
牟礼	21					37.3	115.4	84.4	0.4	
向島										
野島	3					0.4	4.4	103.0	0.6	
西浦	38				0.5	257.8	216.0	229.6	113.8	
大道	17					6.7	28.1	251.8		
右田	3					98.8	78.3	2.6		
玉祖	16					341.4	411.1	11.4		
富海	1							3.0		
小野	1					8.0	10.0			

(3) 危険物の貯蔵取扱倍数及び類別施設数の状況

製造所等 地区別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
設置件数		541	10	89	127	7	55	45	10	63	3	132	
倍 数 別	5倍以下	163	1	31	27	5	32	18	1	3		45	
	5倍を超え 10倍以下	111	2	30	21	1	9	2	4	9		33	
	10倍を超え 50倍以下	113	3	19	23	1	9	7	4	21		26	
	50倍を超え 100倍以下	62		3	22			16		4		17	
	100倍を超え 1,000倍以下	77	3	5	24		5	2	1	26		11	
	1,000倍を超え 5,000倍以下	5	1	1	2						1		
	5,000倍を超え 10,000倍以下	6			6								
	10,000倍を 超えるもの	4			2						2		
類 別	単	第 1 類	1	1									
		第 2 類											
		第 3 類											
	独	第 4 類	529	7	84	127	7	55	45	10	63	3	128
		第 5 類	1		1								
		第 6 類											
		混 在	10	3	3								4

(4) 危険物製造所等事務処理状況

(平成30年度)

製造所等 区 別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所					取 扱 所			そ の 他	
				貯屋 蔵 所内	貯屋 外 蔵 タンク 所	貯屋 内 蔵 タンク 所	貯地 下 蔵 タンク 所	貯移 動 蔵 タンク 所	貯屋 蔵 所外	給 油 取 扱 所	移 送 取 扱 所		一 般 取 扱 所
合 計		607	29	30	132	2	14	6	5	82	3	298	6
許 可	設 置	6		1	3			1				1	
	変 更	111	5	2	27		3			13		61	
完 成 検 査	設 置	11	1	3	3			1	1			2	
	変 更	93	5	2	24		3			12		47	
仮 使 用 承 認		92	3	1	21		3			12		52	
軽 微 変 更 届		183	10	2	26		1		2	28	3	111	
廃 止 届		7			1			3		1		2	
譲 渡・引 渡 届													
予 防 規 程 認 可		6	3							3			
完 成 検 査 前 検 査	基礎・地盤												
	溶 接												
	水 張	4			4								
	水 圧	5			1								4
保安監督者選解任届		56	2	14	14				2	10		14	
仮貯蔵・仮取扱承認		7			3							2	2
名称氏名変更届		26		5	5	2	4	1		3		6	

(5) 危険物製造所等立入検査実施状況

(平成30年度)

月 別 区 分		合 計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
			合 計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
合 計		125	6	3	45			1		41	1	1	1	26
製 造 所														
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	13	3	1	4						1			4
	屋 外 貯 蔵 所	7	2	1										4
	屋 内 貯 蔵 所	1								1				
	地 下 貯 蔵 所	12			4			1				1	1	5
	移 動 貯 蔵 所	40								40				
	屋 外 貯 蔵 所													
取 扱 所	給 油 取 扱 所	33			31									2
	移 送 取 扱 所													
	一 般 取 扱 所	19	1	1	6									11

(6) 危険物関係手数料収入状況

(平成30年度)

区 分		件数	金額(円)
合 計		329	4,589,600
許 可	設 置	6	145,000
	変 更	111	2,559,500
完 成 検 査	設 置	11	183,500
	変 更	93	1,068,000
仮 使 用		92	496,800
仮 貯 蔵			
仮 取 扱		7	37,800
完成検査 前 検 査	基礎・地盤検査		
	溶接部検査		
	水張検査	4	44,000
	水圧検査	5	55,000

4 火薬類等

火薬類等事務処理状況

(平成30年度)

譲受消費許可	譲渡許可	消費許可	煙火の消費許可	その他の許可	庫外貯蔵指示	保安検査	その他の届出
2	2		5			1	47

第Ⅳ編 警 防

- 1 警 防 業 務 の 概 要
- 2 署・団別災害等出動状況
- 3 消 防 水 利
- 4 消 防 機 械
- 5 化学消火薬剤備蓄状況

1 警防業務の概要

消防の目的を達成するため、消防機械器具、消防水利等の増強・更新に努め、常備消防は1署2出張所、及び非常備消防は、1団本部、13分団の体制で警防活動を実施しており、その詳細は以下のとおりである。

(1) 消防隊組織

常備消防隊	1本部、1署、2出張所
非常備消防隊(団)	1団本部、13分団
私設消防隊	防火重点地域の消防隊 8隊 周辺地域の消防隊 9隊 女性消防隊 3隊

(2) 署所別消防力

署所別	警備室(室)	隊員数(人)	現有車両(台)	小型動力ポンプ(台)	管轄区域
合計	2	92	25	9	
本署	第一警備室	28	14	7	(火災) 市内西部・東部両方面 (救急) 市内中央地域
	第二警備室	28			
南出張所	第一警備室	9	6	1	(火災) 市内西部方面 (救急) 市内西部地域
	第二警備室	9			
東出張所	第一警備室	9	5	1	(火災) 市内東部方面 (救急) 市内東部地域
	第二警備室	9			

2 署・団別災害等出動状況

(平成30年)

署・団別 出動区分	署		団		合 計
	出動件数	出動人員	出動件数	出動人員	出動人員
合 計	6,258	22,027	211	2,122	24,149
火 災	39	733	20	278	1,011
風 水 害	2	11	1	193	204
演 習 ・ 訓 練	47	616	5	334	950
救 急	4,682	14,046			14,046
救 助	49	643			643
広 報 ・ 指 導	80	219	8	55	274
警 防 調 査	35	102			102
火 災 調 査	65	333			333
特 別 警 戒	48	993	15	411	1,404
搜 索	3	6	3	36	42
予 防 査 察	850	2,609			2,609
誤 報 等	65	828	3	35	863
月 例 点 検	0	0	156	780	780
支 援 出 動	293	888			888

3 消防水利

(1) 地域別・配水管別消火栓設置状況

消火栓	合計	地 区													
		宮市	三田尻	華陽	華城	牟礼	向島	野島	西浦	大道	右田	玉祖	富海	小野	
公設 (管径mm)	小計	1,800	302	231	319	230	224	26	14	82	121	115	89	47	
	400	21	4	5	5	3					4				
	350	10	10												
	300	171	19	18	16	42	21			17	3	11	24		
	250	47			8		25			11				3	
	200	132	14	9	31	1	19			14	4	27	5	8	
	150	783	109	125	175	122	61	17		15	84	28	33	14	
	125														
	100	339	91	50	41	20	55	7	1	6	15	28	15	10	
	75	293	55	24	43	42	43	2	9	19	15	17	12	12	
	50	4							4						
私設 (管径mm)	小計	73	1	29	24		4			15					
	300	15		15											
	250														
	200	5		1	4										
	150	3		1	2										
	125														
	100	44	1	12	12		4			15					
	75	6			6										
	50														
合計	1,873	303	260	343	230	228	26	14	97	121	115	89	47		

(2) 地域別・容量別防火水槽設置状況

防火水槽		計	地区												
			宮市	三田尻	華陽	華城	牟礼	向島	野島	西浦	大道	右田	玉祖	富海	小野
公設 (貯水量 ³ m)	小計	153	22	13	11	17	37	2		6	7	16	8	5	9
	耐震	53	9	5	2	3	10			2	2	13		2	5
	100以上	4	3	1											
	耐震	4	3	1											
	60~100	3	1	1		1									
	耐震	3	1	1		1									
	40~60	143	15	11	11	16	37	2		6	7	16	8	5	9
	耐震	46	5	3	2	2	10			2	2	13		2	5
	20~40	2	2												
	耐震														
20未満	1	1													
耐震															
私設 (貯水量 ³ m)	小計	25	1	5	2	5	5			1	3	1		1	1
	耐震	13	1	3	2	3	2				2				
	100以上	1				1									
	耐震	1				1									
	60~100	1					1								
	耐震														
	40~60	21	1	5	1	4	4			1	3	1		1	
	耐震	11	1	3	1	2	2				2				
	20~40	2			1										1
	耐震	1			1										
20未満															
耐震															
合計		178	23	18	13	22	42	2		7	10	17	8	6	10
	耐震	66	10	8	4	6	12			2	4	13		2	5

4 消防機械

(1) 車両等の種別と現有台数

車 種		所 属		合 計	消 防 本 部	本 署	南 出 張 所	東 出 張 所	消 防 団
		所 属	所 属						
消 防 用 車 両	合 計			44	7	14	6	5	12
	消 防 ポ ン プ 自 動 車			12		2	1	2	7
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			3		1	1	1	
	化 学 消 防 車			2		1	1		
	は し ご 自 動 車			1		1			
	救 助 工 作 車			1		1			
	救 急 自 動 車			6		3	2	1	
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車			1		1			
	資 機 材 搬 送 車			2		2			
	指 揮 車			1		1			
	積 載 車			5					5
	そ の 他 の 車 両			10	7	1	1	1	
小 型 動 力 ポ ン プ			18		7	1	1	9	

(2) 車両配備状況

① 消防本部

種別	名称	メーカー	排気量 (cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員
その他の車両	総務1号	トヨタ	4,160	H7	23	29
その他の車両	総務2号	マツダ	1,990	H23	8	8
その他の車両	総務3号	マツダ	1,490	H23	8	5
その他の車両	予防1号	マツダ	1,990	H23	8	7
その他の車両	予防2号	マツダ	650	H25	6	4
その他の車両	予防3号	マツダ	1,490	H23	8	5
その他の車両	警防1号	スズキ	650	H13	17	4

② 本署

種別	名称	メーカー	排気量 (cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ 自動車	21号	日野	4,000	H22	8	5	A-2級 小型動力ポンプ B-3級
消防ポンプ 自動車	22号	日野	4,000	H31	0	5	A-2級 0.6m ³ 水槽付 小型動力ポンプ C-1級
水槽付消防 ポンプ自動車	23号	日野	7,410	H6	24	6	A-2級 水槽1.5m ³
化学消防車	25号	日野	6,400	H24	7	6	A-2級
はしご自動車	13号	日産	21,200	H17	14	6	30m級
救助工作車	14号	日野	6,400	H19	12	6	
救急自動車	27号	日産	3,490	H22	9	7	高規格救急車
救急自動車	28号	日産	3,490	H22	9	7	高規格救急車
救急自動車	29号	日産	3,490	H29	2	7	高規格救急車
小型動力ポンプ 付水槽車	16号	日野	7,960	H10	21	2	5m ³ 水槽付 小型動力ポンプ B-2級
資機材搬送車	15号	日野	4,000	H30	1	2	2.9tクレーン
資機材搬送車	17号	トヨタ	2,690	H21	10	5	
指揮車	11号	トヨタ	2,690	H27	4	6	
その他の車両	本部 2号	三菱	2,360	H29	2	8	

③ 南出張所

種別	名称	メーカー	排気量 (cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ 自動車	31号	日野	4,000	H22	9	6	A-2級 小型動力ポンプ B-3級
水槽付消防 ポンプ自動車	33号	日産	6,920	H12	19	7	A-1級 1.5m ³ 水槽付
化学消防車	35号	日野	6,400	H26	5	6	A-2級
救急自動車	37号	日産	3,490	H30	1	7	高規格救急車
救急自動車	38号	トヨタ	3,370	H16	15	7	高規格救急車
その他の車両	本部 3号	ダイハツ	658	H31	0	4	

④ 東出張所

種別	名称	メーカー	排気量 (cc)	登録年	経過 年数	乗車 定員	ポンプ種別等
消防ポンプ 自動車	41号	トヨタ	4,890	H12	18	6	A-2級 小型動力ポンプ C-1級
消防ポンプ 自動車	42号	日野	4,000	H29	2	5	A-2級 0.7m ³ 水槽付
水槽付消防 ポンプ自動車	43号	日野	6,400	H24	6	6	A-2級 1.5m ³ 水槽付
救急自動車	47号	日産	3,490	H27	4	7	高規格救急車
その他の車両	本部 1号	三菱	1,990	H19	12	5	

(3) 小型動力ポンプ配備状況

所 属	メーカー	形式	級別	購入年月	積載車両 又は 常置場所	車両種別
消 防 署 (本署)	トーハツ	V25A	B-3級	H22年4月	21号	消防ポンプ 自動車
消 防 署 (本署)	シバウラ	FT300	C-1級	H31年2月	22号	消防ポンプ 自動車
消 防 署 (本署)	ラビット	P555DAN	B-2級	H10年3月	16号	小型動力ポンプ 付水槽車
消 防 署 (本署)	シバウラ	FT500	B-2級	H31年1月	本署	
消 防 署 (本署)	富士 ロビン	P503	B-2級	H1年	本署	
消 防 署 (本署)	富士 ロビン	P380L	C-1級	H5年	本署	
消 防 署 (本署)	富士 ロビン	P303B	C-1級	S56年8月	本署	
南出張所	富士 ロビン	P421M	B-3級	H22年3月	31号	消防ポンプ 自動車
東出張所	富士 ロビン	P381	C-1級	H12年12月	41号	消防ポンプ 自動車

(4) 消防機械器具

① 消防用資機材

品 名	数量	品 名	数量
小型動力ポンプ（車載除く）	3	フォグガン	2
発電機	14	ピックアップノズル	9
投光器	14	発泡ノズル	4
マット式空気ジャッキ	1	二又分岐マルチボールバルブ	14
ガス検知器	3	ディスクストレナー	8
空気呼吸器	44	消防用ホース	813
二連はしご(5)、三連はしご(5)	10	かぎ付はしご	2
ラインプロポーショナー	1		

② 救急用資機材

品 名	数量	品 名	数量
生体情報等伝送装置	5	聴診器	12
自動式人工呼吸器	6	血圧計	6
電動式吸引器	11	呼吸管理用CO ² モニター	6
喉頭鏡セット	12	除細動器	9
マギール鉗子(成人用・小児用)	12	心電図モニター等	6

③ 救助工作用資機材

品名	数量	品名	数量
かぎ付はしご	1	有毒性ガス測定器	1
三連はしご	1	放射線測定器	1
ワイヤーはしご	1	空気呼吸器	4
救命索発射銃(火薬式1、空気式1)	2	携帯警報器	5
救助用縛帯	3	送排風機	1
平担架	1	耐電手袋	2
油圧ジャッキ(ラムシリンダー)	1	耐電衣	2
油圧スプレッダー	1	耐電ズボン	2
油圧切断機	2	耐電長靴	2
エンジン油圧ポンプ	1	R I 防護服	2
可搬ウィンチ	2	救命胴衣	3
マット式空気ジャッキ	1	化学防護服(陽圧式)	11
エンジンカッター	1	空気鋸	1
酸素溶断機	1	投光器	2
チェーンソー	1	発電機	1
ハンマードリル	2	鉄線カッター	1
万能斧	2	応急処置用セット	1
バスケット型担架	1	簡易画像探索機	1
ハンマー	1	フルボディハーネス	6
削岩機	1	シットハーネス	6

④ その他

品名	数量	品名	数量
空気ボンベ充填コンプレッサー	2	簡易水槽	9
チェーンソー	11	潜水器具	10
ジェットシューター	15	潜水用ボンベ	20
救助用三脚	1	救命胴衣	128
可燃ガス等測定器	3	水中スクーター	2
真空法ガス採集器	1	ゴムボート	3
可搬式ウィンチ	7		

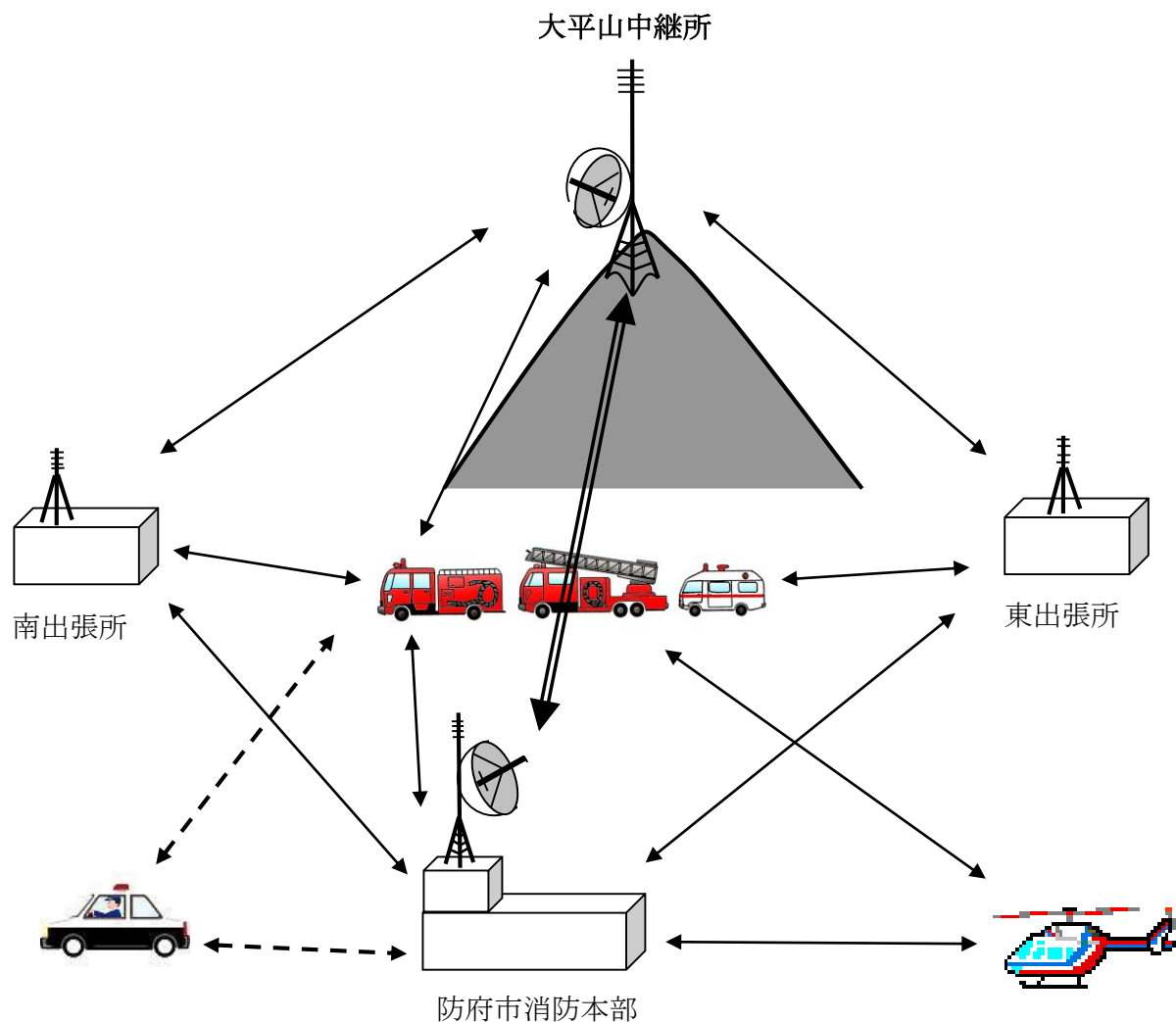
5 化学消火薬剤備蓄状況（単位：リットル）

品名		備蓄場所					マツダ
		合計	本署	南所出張	市役所	協和発	
合計		21,528	7,000	6,888	4,180	1,060	2,400
周南備蓄配備分	水溶性液体用泡消火薬剤	4,100		4,100			
	水成膜泡消火薬剤	1,566		1,566			
	たん白泡消火薬剤						
	合成界面活性剤泡消火薬剤	13,580	5,940		4,180	1,060	2,400
	小計	19,246	5,940	5,666	4,180	1,060	2,400
防府市消防本部配備分	水溶性液体用泡消火薬剤	660		660			
	水成膜泡消火薬剤	342		342			
	たん白泡消火薬剤	220		220			
	合成界面活性剤泡消火薬剤	1,060	1,060				
	小計	2,282	1,060	1,222			

第V編 消 防 通 信

- 1 消 防 通 信 系 統 図
- 2 通 信 指 令 シ ス テ ム
- 3 各 無 線 局
- 4 消 防 本 部 1 1 9 番 着 信 数

1 消防通信系統図



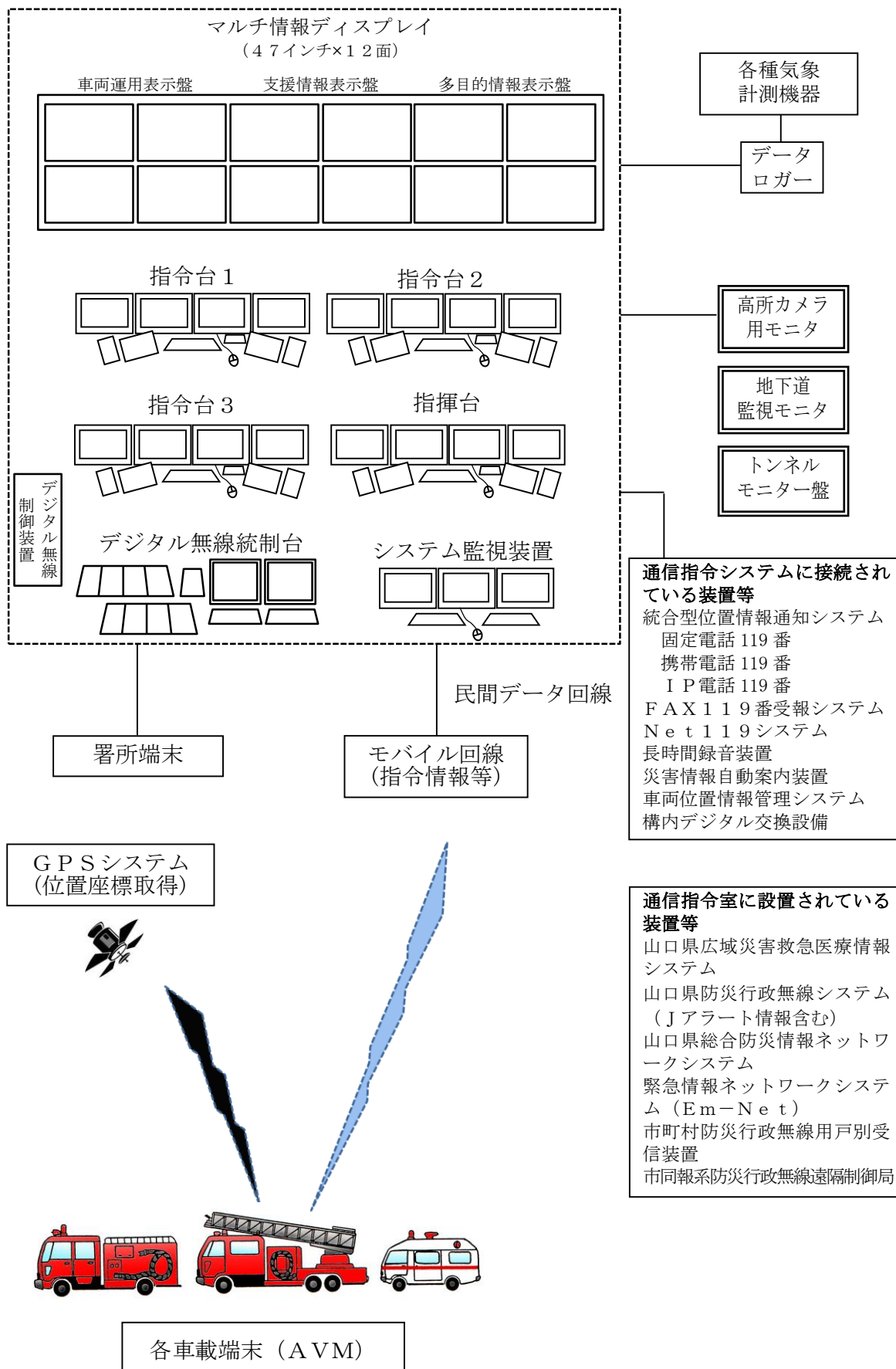
アナログ無線

種類	無線波名	使用	出力
← - - - - - →	防災相互波	警察、自衛隊、海保等	10w 5w
	署活系 1~2	携帯無線同士のみ	1w

デジタル無線

種類	無線波名		使用	出力
↔	活動波	市波	消防活動、通常業務	20w 5w
		救急波	救急活動	20w 5w
	共通波	運用波	県内共通運用波	20w 5w
		統制波	緊急援助隊等の全国共通	20w 5w
↔↔	簡易多重無線マイクロ波		アプローチ回線 高所防災モニタ	0.19w

2 通信指令システム



3 各無線局

種類	局別	出力 (W)	個数 (基)	備考
アナログ無線	車載型移動局	10	6	防災相互波
	携帯型移動局	5	8	防災相互波
	署活系移動局	1	57	現場活動用
デジタル無線	基地局	20	2	市波、救急波、運用波、統制波
	固定局	0.19	2	簡易多重無線マイクロ波
	可搬型固定式移動局	5	1	現場本部用
	卓上型固定式移動局	5	3	各署所用 (100V電源)
	車載型移動局	5	27	市波、救急波、運用波、統制波
	携帯型移動局	2	43	市波、救急波、運用波、統制波

4 消防本部119番着信数

(平成30年)

	合計	火災	救急	救助	他災害	いたづら	間違い	その他
合計	7,773	105	4,314	12	21	737	97	2,487
固定電話	2,554	32	1,484	1	10	26	27	974
IP電話	1,389	15	933	3	0	1	7	430
携帯電話	3,830	58	1,897	8	11	710	63	1,083

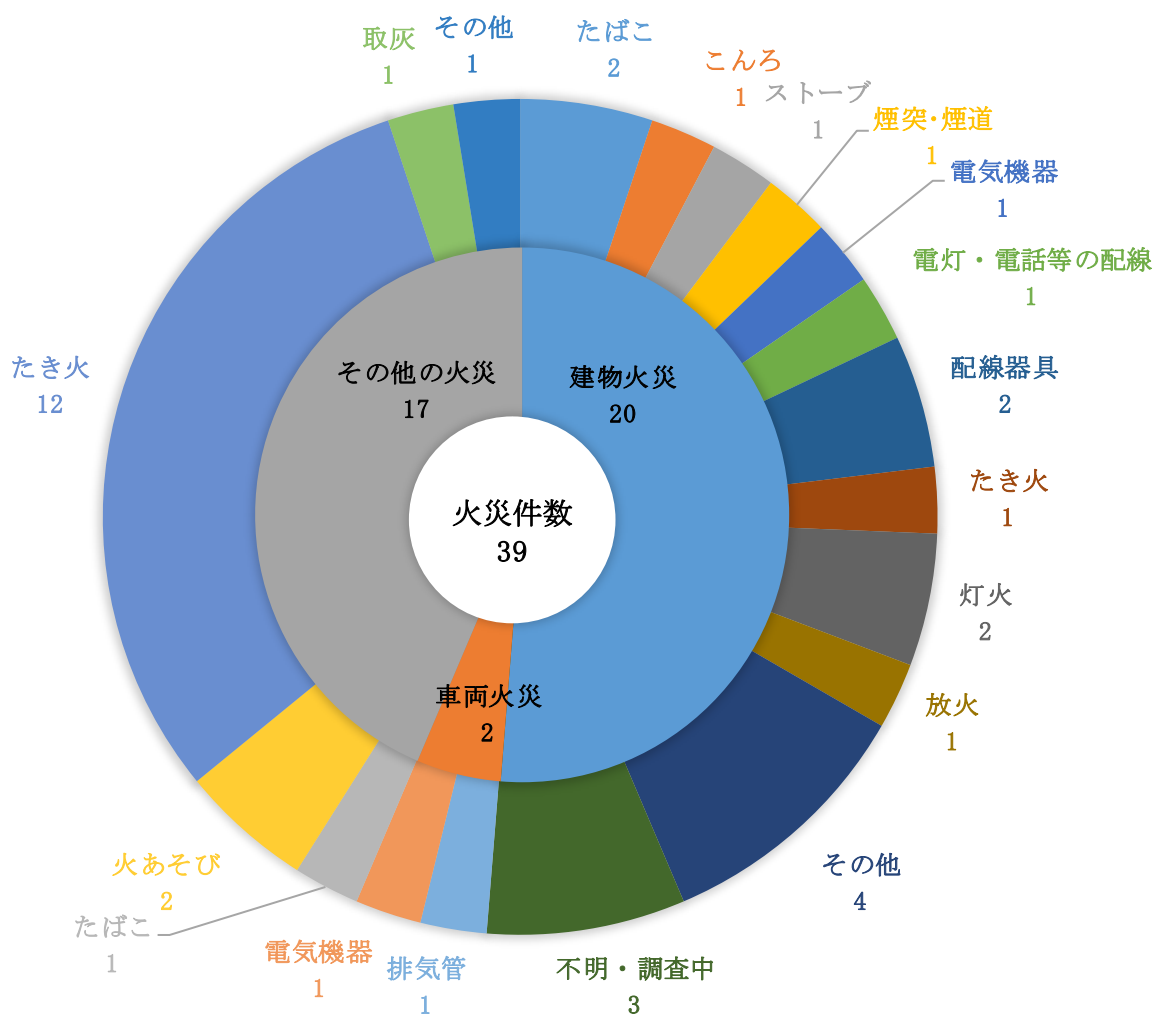
第VI編 火災・救急・救助

1	火	災	概	要
2	救	急	概	要
3	救	助	概	要

1 火災概要

防府市管内の平成30年中における出火件数は、39件で前年と同件数となった。また、平成30年中の火災による損害額は、45,479,000円で前年より5,846,000円の減となった。

(1) 火災種別原因別発生状況



(2)月別火災発生状況

	火災件数							焼損面積			焼損棟数				
	合計	火災種別						建物(m ²)		林野(a)	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	床面積	表面積						
合計	39	20		2			17	817	165		31	6	2	12	11
1月	7	4					3	240	12		6	1	1	3	1
2月	2						2								
3月	2	1		1							1				1
4月	3	1					2		1		1			1	
5月	2	1		1				182	42		3	1	1	1	
6月	1	1									1				1
7月	1	1									1				1
8月	8	2					6	216			4	2		1	1
9月															
10月	3	2					1	10			2			1	1
11月	5	3					2	35	1		3			1	2
12月	5	4					1	134	109		9	2		4	3

(平成30年)

り災世帯数				死傷者数		損害額 (千円)							
合 計	全 損	半 損	小 損	死 者	傷 者	合 計	火災種別						
							建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	
20	6	1	13	2	7	45,479	45,269		92			118	合計
5	3		2		1	15,111	15,111						1月
													2月
1			1		1	35			35				3月
						45	35					10	4月
1		1				13,417	13,360		57				5月
						2	2						6月
						176	176						7月
1			1		2	4,591	4,483					108	8月
													9月
1			1		1	162	162						10月
2	1		1		1	2,025	2,025						11月
9	2		7	2	1	9,915	9,915						12月

(3) 地域別・分団別火災発生状況

(平成30年)

種別	分団 合計	分団													損害額 (千円)
		宮市分団	三田尻分団	華陽分団	華城分団	牟礼分団	向島分団	野島分団	西浦分団	大道分団	右田分団	玉祖分団	富海分団	小野分団	
合計	39	2	8	3	6	7			1	5	2	1	2	2	45,479
建物	20	1	6	2	5	3					1		1	1	45,269
林野															
車両	2		1			1									92
船舶															
航空機															
その他	17	1	1	1	1	3			1	5	1	1	1	1	118

(4) 時間別・原因別出火件数

(平成30年)

原因	時間 合計	時間														不明
		0 2	2 4	4 6	6 8	8 10	10 12	12 14	14 16	16 18	18 20	20 22	22 24			
合計	39	1	1	1		2	4	11	7	3	3	3	2	1		
たばこ	3							1		1				1		
こんろ	1						1									
ストーブ	1												1			
煙突・煙道	1											1				
排気管	1							1								
電気機器	2	1										1				
電灯・電話等の配線	1							1								
配線器具	2									1			1			
火あそび	2										1		1			
たき火	13					1	2	7	3							
灯火	2		1											1		
取灰	1			1												
放火	1													1		
その他	5							1	1	2	1					
不明・調査中	3					1				1		1				

(5) 過去5年間の火災状況

(各年末)

区 分		年 別					前年比
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
火 災 件 数	合 計	41	30	41	39	39	0
	建 物	23	14	24	22	20	▲2
	林 野	1	3	1	1		▲1
	船 舶						
	車 両	7	4	3	3	2	▲1
	そ の 他	10	9	13	13	17	4
損 害 額 (千 円)	合 計	36,275	2,385	60,230	51,325	45,479	▲5,846
	建 物	22,402	2,058	56,678	29,035	45,269	16,234
	林 野						
	船 舶						
	車 両	13,871	296	3,480	22,210	92	▲22,118
	そ の 他	2	31	72	80	118	38
建物焼損床面積 (m ²)		511	107	925	544	817	273
建物焼損表面積 (m ²)		5	20	29	57	166	109
林野焼損面積 (a)		30	2	4	0		
り 災 世 帯 数		11	9	22	15	20	5
り 災 人 員		29	16	46	34	50	16
死 者		3	1	3	1	2	1
傷 者		3	5	1	2	7	5
建物火災1件当り 焼損床面積 (m ²)		22.2	7.6	38.5	24.7	40.9	16.1
建物火災1件当り 損害額 (千円)		974.0	147.0	2,361.6	1,319.8	2,292.2	972.4

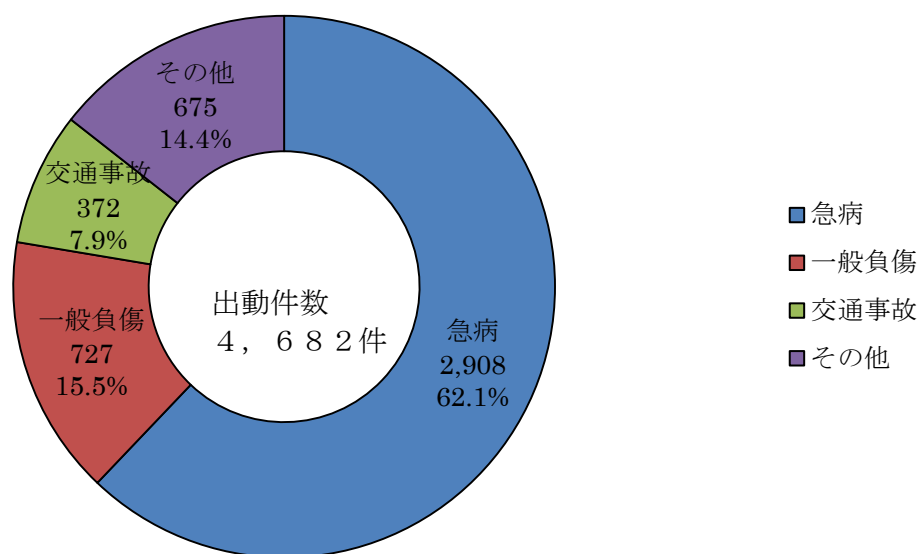
2 救急概要

平成30年中の救急出動件数は4,682件、搬送人員は4,350人で、前年に比べ出動件数が213件の増、搬送人員は191人の増となった。

事故種別搬送人員では、急病が2,681人で全搬送人員の61.6%を占めており、次いで一般負傷686人(15.8%)、交通事故358人(8.2%)と続いている。

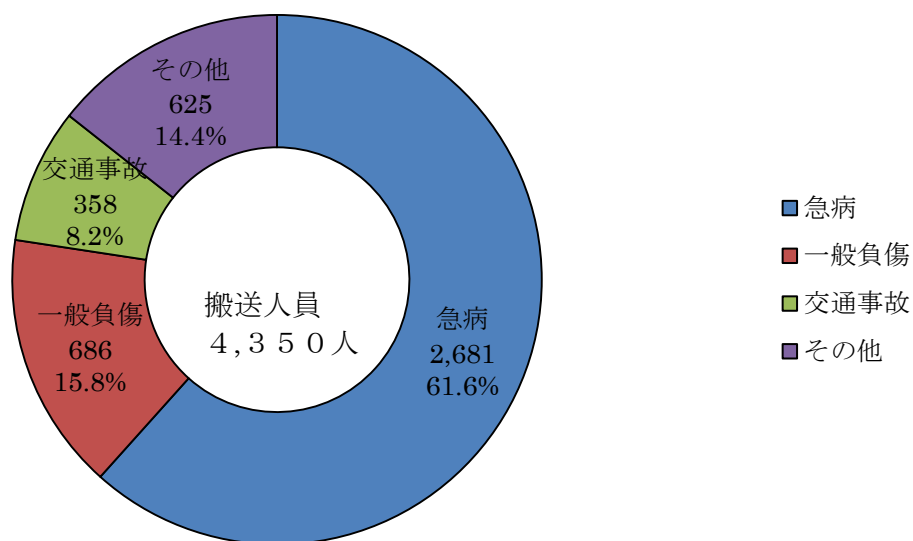
(1) 救急事故種別出動件数

(平成30年)



(2) 救急事故種別搬送人員

(平成30年)



(3) 事故種別・月別出動件数及び搬送人員

(平成30年)

事故種別 月別		合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		合計	件数	4,682	8	0	0	372	40	52	727	14	37
	人員	4,350	5	0	0	358	39	51	686	17	26	2,681	487
1月	件数	438	1			26	4	3	55	1	2	291	55
	人員	405	1			26	4	3	53	1	2	265	50
2月	件数	393				21	3	2	56		3	270	38
	人員	360				23	3	2	54		1	242	35
3月	件数	379				34	4	1	63	1	3	229	44
	人員	344				27	4	1	62	1	2	207	40
4月	件数	349	1			23	3	3	62	1	1	220	35
	人員	326	1			22	3	2	61	1	1	202	33
5月	件数	351				38	1	4	56		3	210	39
	人員	322				34	1	4	52		2	192	37
6月	件数	311				24	2	3	41	1	5	205	30
	人員	294				22	2	2	38	1	3	198	28
7月	件数	494				33	5	7	69	3	4	323	50
	人員	451				32	5	8	62	2	2	297	43
8月	件数	416	2			38	6	7	72	1	2	248	40
	人員	391	1			40	6	7	66	1	1	232	37
9月	件数	385				31	2	4	50	5	2	241	50
	人員	378				33	2	5	49	9	2	229	49
10月	件数	397				34	3	8	67	1	8	228	48
	人員	372				34	3	6	62	1	6	213	47
11月	件数	342	1			27	2	5	54		3	214	36
	人員	317	1			22	2	6	52		3	198	33
12月	件数	427	3			43	5	5	82		1	229	59
	人員	390	1			43	4	5	75		1	206	55

(4) 事故種別・曜日別出動件数

(平成30年)

曜日 区分	合計	曜日						
		日	月	火	水	木	金	土
合計	4,682	668	713	700	627	611	702	661
火災	8	1	1	1		3	2	
自然災害	0							
水難事故	0							
交通事故	372	45	53	57	52	43	55	67
労働災害	40		4	8	10	9	7	2
運動競技	52	17	3	3	4	3	7	15
一般負傷	727	110	109	107	98	92	88	123
加害	14	3	2	2			3	4
自損事故	37	6	5	5	7	5	7	2
急病	2,908	428	465	431	376	383	433	392
その他	524	58	71	86	80	73	100	56

(5) 事故種別・傷病程度別搬送人員

(平成30年)

種別 区分	傷病程度区分					
	合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
合計	4,350	112	114	2,198	1,926	0
火災	5			3	2	
自然災害	0					
水難事故	0					
交通事故	358	6	4	94	254	
労働災害	39	1		19	19	
運動競技	51			16	35	
一般負傷	686	8	6	353	319	
加害	17			1	16	
自損行為	26	6	2	10	8	
急病	2,681	83	71	1,308	1,219	
その他	487	8	31	394	54	

凡例

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所であるもの

(6) 事故種別・時間別搬送人員

(平成30年)

事故種別 時間別	合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
	計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の
		害	災	事	事	害	競	負		行		他
合計	4,350	5	0	0	358	39	51	686	17	26	2,681	487
0～2	198	1			5			21	5	2	157	7
2～4	139				2	2		21	1		105	8
4～6	179	1			8			34		1	130	5
6～8	313				48	2	1	46	1	2	201	12
8～10	552				39	3	5	98	1	3	346	57
10～12	553	1			53	6	11	74		2	301	105
12～14	473				47	4	11	63	3	2	261	82
14～16	463	1			36	15	13	76	1	3	244	74
16～18	434				45	4	6	81		2	237	59
18～20	453				40	1	3	78		2	292	37
20～22	340	1			29	2	1	51	1	3	230	22
22～24	253				6			43	4	4	177	19

(7) 事故種別・収容医療機関別搬送人員

(平成30年)

告示別	事故種別		合計	急病	交通事故	一般負傷	その他
	開設主体別						
	合計		4,350	2,681	358	686	625
救急告示医療機関	国立		29	13			16
	公立		1,818	1,144	90	140	444
	公的		22	10			12
	私的	病院	2,356	1,429	258	533	136
		診療所	0				
	小計		4,225	2,596	348	673	608
その他の医療機関	国立		0				
	公立		0				
	公的		0				
	私的	病院	10	1	1		8
		診療所	112	83	9	13	7
	小計		122	84	10	13	15
その他の場所			3	1			2

(8) 救急隊員の行った応急処置数

(平成30年)

処 置		事故種別					
		合 計	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他	
止 血		73	15	9	43	6	
固 定		263	13	122	94	34	
人 工 呼 吸		80	64	2	6	8	
心臓マッサージ		1	1				
うち自動		0					
心 肺 蘇 生		107	88	5	7	7	
うち自動		0					
酸 素 吸 入		810	583	21	37	169	
気 道 確 保		134	104	5	9	16	
保 温		32	17	3	9	3	
被 覆		274	11	68	172	23	
そ の 他		3,964	2,534	301	600	529	
大 応 急 処 置	在宅療法継続	27	25		2		
	喉頭鏡・鉗子	30	22		4	4	
	経鼻エアウェイ	0					
	ショックパンツ	0					
	血 圧 測 定	4,075	2,510	342	651	572	
	聴 診 器	906	708	54	74	70	
	血中酸素飽和度	4,197	2,581	353	667	596	
	心 電 図	1,344	1,108	25	64	147	
	救 命 士 実 施	除 細 動	8	7			1
		静脈路確保	74	61	2	7	4
薬 剤 投 与		66	54	2	5	5	
ラリケアル等		19	12	1	1	5	
気 管 挿 管		69	62		6	1	
血 糖 測 定		11	11				
ブドウ糖投与		3	3				
エピペン使用		0	0				
処 置 数 合 計		16,567	10,594	1,315	2,458	2,200	

(9) 事故種別・年齢別搬送人員

(平成30年)

事故種別 年齢区分	合 計	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	4,350	5	0	0	358	39	51	686	17	26	2,681	487
新 生 児	13											13
乳・幼児	124				11			26			79	8
少 年	181				28	1	25	27			91	9
成 人	1,260	4			206	27	26	120	15	17	716	129
高 齢 者	2,772	1			113	11		513	2	9	1,795	328

凡 例

新 生 児：生後28日未満の者

乳・幼児：生後28日以上で満7歳未満の者

少 年：満7歳以上で満18歳未満の者

成 人：満18歳以上で満65歳未満の者

高 齢 者：満65歳以上の者

(10) 現場到着所要時間別出動件数

(平成30年)

区 分 事故種別	合 計	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上
合 計	4,682	33	527	3,369	743	10
急 病	2,908	17	272	2,101	510	8
交 通 事 故	372	2	54	254	62	0
一 般 負 傷	727	3	60	553	110	1
そ の 他	675	11	141	461	61	1

(11) 収容所要時間別搬送人員

(平成30年)

区 分 事故種別	合 計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	平均所要 時間(分)
合 計	4,350	1	343	1,845	2,099	61	1	
急 病	2,681		101	1,079	1,464	36	1	32.0
交通事故	358		25	164	158	11		31.0
一般負傷	686	1	40	281	360	4		31.2
そ の 他	625		177	321	117	10		35.4

(12) 発生場所別搬送人員

(平成30年)

発生場所 区分	合計		住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他
	合計	4,350	2,394	1,234	133	521	68
急病	2,681	1,941	545	91	85	19	
交通事故	358	3	11		335	9	
一般負傷	686	414	133	12	91	36	
その他	625	36	545	30	10	4	

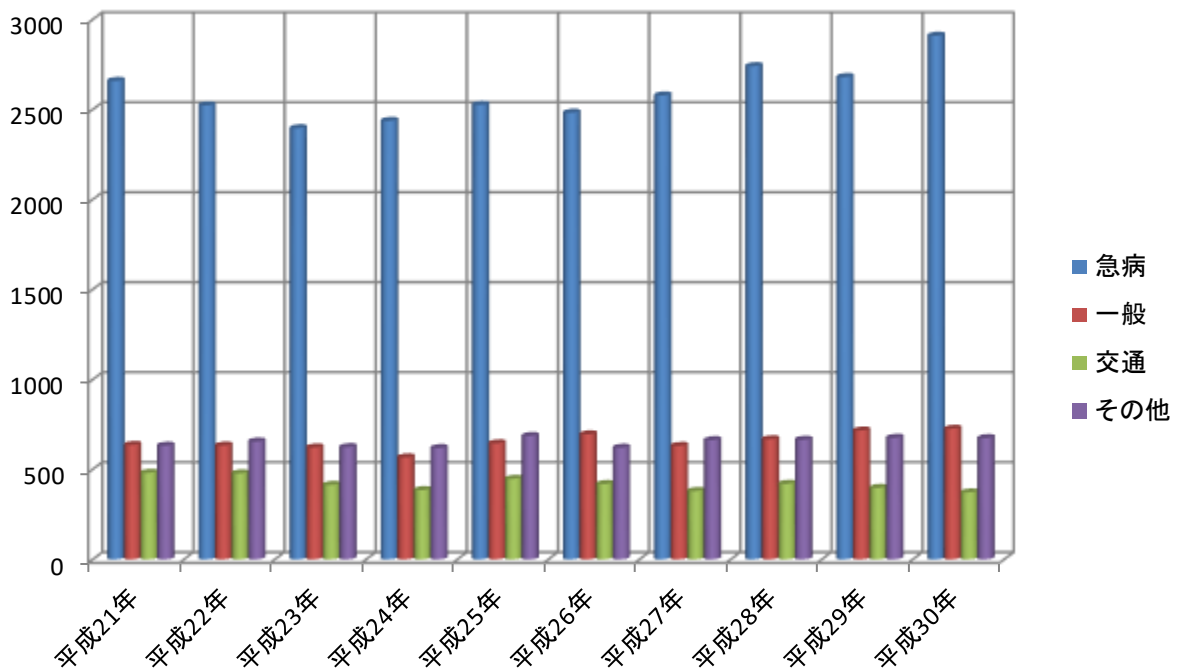
(13) 過去5年間の事故種別出動件数及び搬送人員

(平成30年)

事故種別	26年		27年		28年		29年		30年	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
合計	4,217	3,899	4,252	3,974	4,494	4,166	4,469	4,159	4,682	4,350
火災	2	1	5	6	1		3	2	8	5
自然災害										
水難事故	3	1	1	1	5	3	2	2		
交通事故	419	408	380	372	420	412	397	380	372	358
労働災害	28	28	31	31	29	31	36	38	40	39
運動競技	51	54	48	60	42	48	61	67	52	51
一般負傷	695	651	631	595	668	630	716	677	727	686
加害	19	17	25	23	17	13	20	16	14	17
自損行為	39	26	44	31	33	21	34	21	37	26
急病	2,482	2,318	2,578	2,415	2,741	2,544	2,680	2,487	2,908	2,681
その他	479	395	509	440	538	464	520	469	524	487

(14) 過去10年間の救急出動状況の推移

(平成21年～平成30年)



(15) 救急告示病院一覧表

救急医療種別	病院名	住所	開業年月日
			救急告示年月日
第三次	山口県立総合医療センター	〒747-0065 防府市大字大崎10077番地	S24年4月1日
			S42年2月23日
第二次	特定医療法人 博愛会 山口博愛病院	〒747-0819 防府市お茶屋町2番12号	S22年4月10日
			S42年5月2日
	医療法人 神徳会 三田尻病院	〒747-0819 防府市お茶屋町3番27号	S26年3月2日
			S42年5月2日
	医療法人 康淳会 緑町三祐病院	〒747-0026 防府市緑町一丁目5番29号	S36年8月15日
			S41年12月20日
医療法人 社団松友会 松本外科病院	〒747-0034 防府市天神二丁目1番44号	S29年2月16日	
		S42年5月2日	
一般財団法人 防府消化器病センター	〒747-0801 防府市駅南町14番33号	S54年4月1日	
		S62年6月2日	
医療法人 米沢記念 桑陽病院	〒747-0811 防府市車塚町3番20号	S46年4月1日	
		S62年6月2日	

※ 二次病院（山口博愛病院を除く）では、休日・夜間の当直輪番制を定めて患者の受入れ体制を確保している。

3 救助概要

消防機関の行う救助活動とは、沿革的には火災時における人命救助を原点としてきたが、現在では社会構造が複雑多様化するのに伴い、災害も複雑多様化の傾向にあり、この災害現場で救助資機材等を使用し人命の救助を行い安全な場所に救助する活動である。

当本部は本署に専任救助隊1隊、車輛は救助工作車Ⅱ型1台を配備している。

平成30年の救助出動件数は49件で、そのうち交通事故による出動件数が25件と全出動件数の51%を占めている。

(1) 事故種別救助活動状況

(平成30年)

区分	事故種別										
	合計	火災	交通事故	水難事故	自然災害等	風雨災害等	機械事故	建築物等	ガス事故及び	破裂事故	その他
出動件数	49	3	25	0	1	2	1	0	0	0	17
活動件数	27	3	13	0	0	1	0	0	0	0	10
救助人員	32	3	18	0	0	1	0	0	0	0	10

(2) 発生場所別救助活動状況

(平成30年)

区分	合計	屋内		屋外						地下	その他
		住居	その他	道路		水面		山岳	その他		
				国道	高速自動車道	内水面	外水面				
出動件数	49	13	2	2	20	3	1	3	5	0	0
活動件数	27	7	1	1	10	2	1	3	2	0	0
救助人員	32	7	1	2	13	3	1	3	2	0	0

(3) 事故種別出動件数及び救助人員状況（前年比較）

（各年末）

事故種別 区分		合計	火災	交通事故	水難事故	自然風水 災害等	よる機械に よる事故	よる建物等 に	酸ガス及 び	破裂事故	その他
30年	出動件数	49	3	25	0	1	2	1	0	0	17
	救助人員	32	3	18	0	0	1	0	0	0	10
29年	出動件数	37	2	25	3	0	0	0	0	0	7
	救助人員	13	0	7	2	0	0	0	0	0	4
増減	出動件数	12	1	0	▲ 3	1	2	1	0	0	10
	救助人員	19	3	11	▲ 2	0	1	0	0	0	6

(4) 事故種別出動車両状況

（平成30年）

事故種別 区分		合計	火災	交通事故	水難事故	自然風水 災害等	よる機械に よる事故	よる建物等 に	酸ガス及 び	破裂事故	その他
合計		235	26	137	0	3	11	2	0	0	56
救助工作車		49	3	25	0	1	2	1	0	0	17
消防ポンプ自動車		39	9	22	0	0	1	0	0	0	7
はしご車		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
化学消防車		43	4	30	0	1	3	0	0	0	5
指揮車		41	3	25	0	1	2	1	0	0	9
救急自動車		56	3	35	0	0	3	0	0	0	15
船舶		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘリコプター		3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防団車両		3	3	0	0	0	0	0	0	0	0

第Ⅶ編 消 防 団

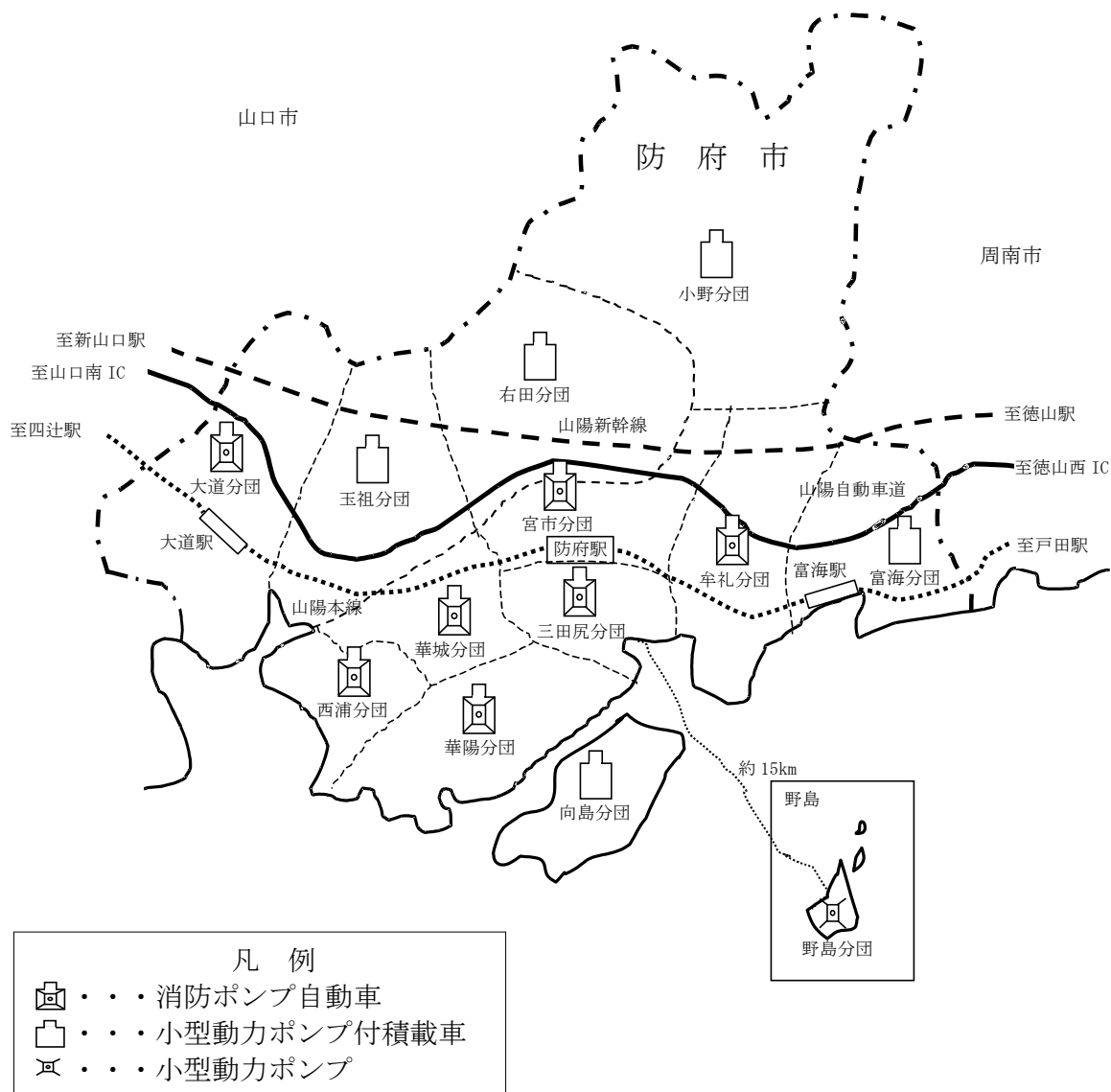
- 1 防 府 市 消 防 団
- 2 消 防 団 管 轄 区 域
- 3 歴 代 消 防 団 長
- 4 消 防 団 員 の 定 員
- 5 消 防 団 員 の 実 員 ・ 年 齢 等
- 6 消 防 団 員 の 年 齢 分 布
- 7 消 防 団 員 の 勤 続 年 数
- 8 職 業 別 消 防 団 員 数
- 9 消 防 団 員 の 教 育 ・ 研 修 状 況
- 10 分 団 別 消 防 器 庫 状 況
- 11 分 団 別 消 防 ポ ン プ の 状 況
- 12 消 防 団 員 の 報 酬 及 び 費 用 弁 償
- 13 消 防 団 員 の 退 職 報 償 金 支 給 額

1 防府市消防団

防府市消防団は、“自らの郷土は自ら護る”という郷土愛護の精神を基調として、昭和22年に消防団令が公布され、昭和23年3月に団本部及び10分団が編成された。その後、昭和32年3月までに近隣の各村との合併を機に、消防団の体制は14分団となった。また、昭和37年には第3・4分団の2分団を統合し、市内を13分団に再編成するとともに、呼称を地区名に変更し現在に至っている。

団員の定数は408人で、消防ポンプ自動車7台、小型動力ポンプ付積載車5台、小型動力ポンプ4台を保有し、各種災害に対応している。

2 消防団管轄区域



3 歴代消防団長

	氏 名	期 間	在任期間	備 考
初代	青木 明道	就任 昭和23年 3月 7日 退職 昭和29年 7月19日	6年 5月	消防長が兼務 昭和25年2月28日まで
2代	渋谷 喬	就任 昭和29年 7月20日 退職 昭和39年 2月29日	9年 8月	
3代	久和勘治郎	就任 昭和39年 3月 1日 退職 昭和55年 2月16日	16年	
4代	猪俣 義勝	就任 昭和55年 3月 1日 退職 昭和61年 5月31日	6年 3月	
5代	三輪 進	就任 昭和61年 6月 1日 退職 平成元年 8月31日	3年 3月	
6代	種田 武	就任 平成元年 9月 1日 退職 平成12年 3月31日	10年 7月	
7代	藤井 潔	就任 平成12年 4月 1日 退職 平成13年 3月31日	1年	
8代	藤井 哲男	就任 平成13年 4月 1日 退職 平成17年 3月31日	4年	
9代	原田 幸男	就任 平成17年 4月 1日 退職 平成24年 3月31日	7年	
10代	渡辺 睦政	就任 平成24年 4月 1日 退職 平成29年 3月31日	5年	
11代	林 武義	就任 平成29年 4月 1日 退職 平成31年 3月31日	2年	
12代	清水 基治	就任 平成31年 4月 1日		

4 消防団員の定員

階級 分団別	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	408	1	2	14	15	68	81	227
団本部	8	1	2	1	2	2		
宮市分団	37			1	1	6	8	21
三田尻分団	37			1	1	6	8	21
華陽分団	37			1	1	6	8	21
華城分団	30			1	1	5	6	17
牟礼分団	30			1	1	5	6	17
向島分団	25			1	1	4	5	14
野島分団	20			1	1	4	2	12
西浦分団	30			1	1	5	6	17
大道分団	37			1	1	6	8	21
右田分団	30			1	1	5	6	17
玉祖分団	25			1	1	4	5	14
富海分団	25			1	1	4	5	14
小野分団	37			1	1	6	8	21

5 消防団員の実員・年齢等

区分 分団別	定員	実員	平均年齢	平均勤続年数
合計	408	380 (22)	44.9	12.6
団本部	8	8 (1)	55.8	25.5
宮市分団	37	37	44.0	10.9
三田尻分団	37	37 (3)	44.6	12.4
華陽分団	37	36	44.5	14.5
華城分団	30	30 (1)	43.7	13.0
牟礼分団	30	28	45.8	14.5
向島分団	25	20 (1)	42.9	13.4
野島分団	20	13 (1)	58.1	17.2
西浦分団	30	28	45.0	10.3
大道分団	37	36 (9)	43.5	10.9
右田分団	30	28 (3)	43.1	10.5
玉祖分団	25	23	42.7	9.2
富海分団	25	22 (1)	43.0	11.3
小野分団	37	34 (2)	45.6	13.7

※ () は女性団員数を再掲

6 消防団員の年齢分布

区分 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分 団長	部長	班長	団員
合 計	380 (22)	1	2	14	15	68 (1)	81 (2)	199 (19)
20才未満	1 (1)							1 (1)
20～24	9							9
25～29	14 (1)							14 (1)
30～34	17						1	16
35～39	65 (5)					3	11 (1)	51 (4)
40～44	95 (5)					14	28	53 (5)
45～49	65 (7)				1	15 (1)	21 (1)	28 (5)
50～54	54 (2)			4	4	17	10	19 (2)
55～59	31 (1)		1	4	7	6	6	7 (1)
60～64	24	1	1	5	3	11	3	
65才以上	5			1		2	1	1

※ () は女性団員数を再掲

7 消防団員の勤続年数

区分 勤続年数	合 計	団 長	副団長	分団長	副 分 団 長	部長	班長	団 員
合 計	380 (22)	1	2	14	15	68 (1)	81 (2)	199 (19)
5年未満	98 (13)						1 (1)	97 (12)
5～9	84 (8)					1	15 (1)	68 (7)
10～14	55					5	20	30
15～19	51				1	20	27	3
20～24	31 (1)				5	14 (1)	11	1
25～29	35		1	6	6	18	4	
30～34	17	1	1	5	2	5	3	
35～39	8			3	1	4		
40～44	1					1		
45～49								
50年以上								

※ () は女性団員数を再掲

8 職業別消防団員数

区分 分団別	合計	農林水産業	建設業	製造業	卸売・小売 ・飲食業	金融・ 保険業	不動産業	運送業・ 運輸業	電気・ガス等 供給業	サービス業	公務員	その他
合計	380 (22)	26 (2)	67 (1)	95	32 (2)	4	1	29	11 (1)	39 (8)	20 (3)	56 (5)
団本部	8 (1)	1	1	2	1	1		1		1 (1)		
宮市	37	3	8	6	9			1		2	4	4
三田尻	37 (3)		2	10	6 (1)		1	3		7 (1)	3	5 (1)
華陽	36		7	17				3	1	3	4	1
華城	30 (1)		3	2	1	1		6	1			16 (1)
牟礼	28	1	11	5	2			1	2	1		5
向島	20 (1)	3	6 (1)	6	2			2	1			
野島	13 (1)	7				1		3		2 (1)		
西浦	28	3	3	12	1			1		6	1	1
大道	36 (9)	5 (1)	5	5	6 (1)	1		1	1 (1)	8 (3)	1 (1)	3 (2)
右田	28 (3)		2	10	2			1		4 (1)	2 (2)	7
玉祖	23	2	5	12	1			1		1	1	
富海	22 (1)		7	4	1			1	3			6 (1)
小野	34 (2)	1 (1)	7	4				4	2	4 (1)	4	8

※ () は女性団員数を再掲

9 消防団員の教育・研修状況

区 分		合計	人 数					
			26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
合 計		352	52	55	85	74	86	
山口県 消防学校	幹部教育	初級幹部科	4	2	2			
		中級幹部科	2	2				
		現場 指揮課程	3		1	1		
	指揮 幹部科	分団 指揮課程	5		1	1	2	
部内研修	新入団員研修会		113	24	27	27	11	24
	機関員講習会		122	24	24	25	25	24
	幹部講習会		103			31	36	36

10 分団別消防器庫状況

分団	所在地	敷地面積 (㎡)	建物構造	延べ面積 (㎡)	建築年月日
団本部	防府市 佐波二丁目11番25号	消防本部庁舎内に併設			
宮市分団	〃 迫戸町16番8号	843.65	R C造 平屋建	96.00	H21年 3月18日
三田尻分団	〃 三田尻一丁目11番1号	1,342.10	R C造 平屋建	96.00	H23年 3月15日
華陽分団	〃 大字田島799番地の2	527.98	コンクリート造 平屋建	152.41	S37年 7月 1日
華城分団	〃 華城中央二丁目2番1号	139.44	ブロック造 平屋建	74.25	S50年12月10日
牟礼分団	〃 大字江泊1803番地の1	329.00	ブロック造 平屋建	74.25	S53年 2月16日
向島分団	〃 大字向島814番地の4	山口県農業協同組合の施設を借用			
野島分団	〃 大字野島679番地の13	67.08	ブロック造 平屋建	48.00	S56年12月15日
西浦分団	〃 大字西浦2068番地の3	160.05	ブロック造 平屋建	74.25	S54年 2月20日
大道分団	〃 台道413番地の1	134.67	ブロック造 平屋建	70.40	S48年 3月24日
右田分団	〃 大字高井217番地の1	242.23	ブロック造 平屋建	74.25	H 1年 3月20日
玉祖分団	〃 大字佐野524番地の4	150.08	ブロック造 2階建	95.70	H 2年 3月30日
富海分団	〃 大字富海2699番地	296.81	ブロック造 平屋建	74.25	S60年 3月27日
小野分団	〃 大字奈美126番地	162.64	ブロック造 平屋建	74.25	S56年 3月 3日

1 1 分団別消防ポンプの状況

分団	車両・ポンプ別	メーカー	乗車定員	年式	経過年数	ポンプの級別
団本部	小型動力ポンプ			S62年	32	B-2級
	小型動力ポンプ			H26年	4	B-2級
宮市分団	消防ポンプ自動車	日野	6	H27年	4	A-2級
三田尻分団	消防ポンプ自動車	三菱	8	H11年	20	A-2級
華陽分団	消防ポンプ自動車	三菱	6	H29年	1	A-2級
華城分団	消防ポンプ自動車	いすゞ	8	H9年	22	A-2級
牟礼分団	消防ポンプ自動車	トヨタ	8	H8年	23	A-2級
向島分団	小型動力ポンプ付積載車	日産	6	H11年	20	B-2級
野島分団	小型動力ポンプ			H19年	12	B-3級
	小型動力ポンプ			H29年	1	C-1級
西浦分団	消防ポンプ自動車	日野	6	H26年	5	A-2級
大道分団	消防ポンプ自動車	日野	8	H15年	16	A-2級
右田分団	小型動力ポンプ付積載車	日産	6	H12年	19	B-2級
玉祖分団	小型動力ポンプ付積載車	日産	6	H13年	18	B-2級
富海分団	小型動力ポンプ積載車	いすゞ	6	H22年	9	B-2級
小野分団	小型動力ポンプ積載車	日産	6	H14年	17	B-2級

1 2 消防団員の報酬及び費用弁償

(1) 年報酬 (単位: 円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
金額	80,000	66,500	48,000	43,000	35,000	34,500	33,500

(2) 費用弁償 (単位: 円)

1 回 当 た り の 支 給 額		
水火災・その他の災害の出動		訓練・講習等
1 時間未満	1 時間以上	5,000
4,000	7,000	

1 3 消防団員の退職報償金支給額（単位：円）

階 級	勤 務 年 数					
	5 年以上 10 年未満	11 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団 長	239,000	344,000	459,000	594,000	779,000	979,000
副 団 長	229,000	329,000	429,000	534,000	709,000	909,000
分 団 長	219,000	318,000	413,000	513,000	659,000	849,000
副 分 団 長	214,000	303,000	388,000	478,000	624,000	809,000
部長及び班長	204,000	284,000	358,000	438,000	564,000	734,000
団 員	200,000	264,000	334,000	409,000	519,000	689,000

第Ⅷ編 各種防災組織

- 1 防府市危険物安全協会
- 2 少年消防クラブ（BFC）
- 3 幼年消防クラブ
- 4 女性防火クラブ
- 5 私設消防隊

1 防府市危険物安全協会

(1) 会の目的

危険物取扱関係者相互の連絡統一を図るとともに、危険物に関する法令の徹底、化学知識の向上並びに防火施設の整備に協力し災害防止に努め、もって産業の発展に寄与することを目的とする。

(2) 発足 『昭和29年1月22日』

普通会員（事業所単位）98事業所、特別会員（個人単位）76人をもって防府危険物安全協会として発足したが、その後、昭和39年4月1日徳地町、秋穂町の会員を含め防府地区危険物安全協会と改称した。

平成22年4月1日に山口市秋穂区域の消防事務受託を解消し、平成23年4月1日に山口市徳地区域の消防事務受託を解消したことにより、山口市秋穂区域及び徳地区域が山口市危険物安全協会へ移管されたため、防府市危険物安全協会と改称した。

(3) 現況及び活動内容（平成30年度）

ア 危険物取扱者受験準備講習会（年2回）

イ 危険物取扱者保安講習会（年3回）

ウ 会報発行（年2回）

エ 危険物施設の視察研修

オ 会員による消火競技大会

カ 危険物安全週間推進ポスター等の配布

キ 山口県危険物安全大会参加

ク 管内各小中学生、幼稚園児から防火ポスター、習字、絵画の募集を行い、優秀作品を表彰展示することにより、会員及び一般市民に対し、防火思想の普及宣伝に努めている。

ケ 現在の加入会員は179事業所となっている。

(4) 表彰

全国危険物安全協会連合会長表彰（昭和61年6月12日）

消防庁長官表彰（平成元年6月12日）

山口県知事表彰（平成5年6月10日）

(5) 職員

協会職員1人（女性）を消防本部予防課に配置し、協会の事務処理を行っている。

2 少年消防クラブ（BFC）

市内の児童・生徒に対し、火災予防の重要性を認識させ、学校や家庭における防火思想の普及に努めながら、心身共に健全な少年の育成を目的として、昭和26年2校区で発足した少年消防クラブの輪は、現在11校区に広がり、熱心な教師の指導のもとで今も活動が続けられている。

(1) 少年消防クラブ（11団体 130人）

（平成30年4月1日）

クラブ名	所在地	員数	結成年月日
佐波中学校	防府市迫戸町16番37号	18	昭和26年 8月 1日
華陽中学校	〃 大字田島719番地の2	10	昭和26年 8月 1日
右田中学校	〃 大字高井565番地	8	昭和28年11月 1日
国府中学校	〃 国衙五丁目11番19号	10	昭和29年 4月 1日
桑山中学校	〃 桑山二丁目7番26号	10	昭和33年 4月 1日
野島中学校	〃 大字野島158番地の1	9	昭和36年 4月 1日
大道中学校	〃 大字大道1124番地	12	昭和37年 4月 1日
富海中学校	〃 大字富海1246番地の1	5	平成元年 9月 1日
小野中学校	〃 大字奈美25番地	22	平成 3年 4月 1日
牟礼中学校	〃 敷山町1番1号	16	平成 7年 4月 1日
華西中学校	〃 大字西浦545番地の2	10	平成 7年 4月 1日

(2) 活動状況

（平成30年度）

月日	事業内容	備考
4月	BFCの編成 年間事業計画の作成	クラブ員数 男子 64人 女子 66人 合計 130人
5月24日	定例会	防府市教育委員会 各校クラブ指導員
8月 2日 ～ 3日	夏期教育研修 1泊2日 (山口県少年消防クラブ会館)	参加クラブ数 7校 クラブ員 32人 指導者 1人
11月 9日 ～15日	秋季全国火災予防運動 ※各校火災予防放送	クラブごとに自主活動
1月19日	野島防火たこ揚げ大会	野島中学校少年消防クラブ
3月 1日 ～ 7日	春季全国火災予防運動 ※各校火災予防放送	クラブごとに自主活動
随 時	校内の消防用設備等の調査研究 消火・避難訓練の実施 心肺蘇生法の習得 消防写真新聞配布による火災・防火意識の啓発	クラブごとに自主活動

3 幼年消防クラブ

幼児たちに消防体験を通じて火に対する正しい知識としつけを身につけさせることにより、防火の心を芽生えさせて、「三つ子の魂百まで」のことわざがあるように、その心いつまでも忘れずにたくましく育ててほしいと願いを込めてクラブを結成している。

(1) 幼年消防クラブ（11団体 1,056人）（平成30年4月1日）

クラブ名	代表者	所在地	員数	結成日
学校法人脇学園 松崎幼稚園	脇 正典	防府市 天神二丁目5番22号	192	S61年9月1日
学校法人玉祖学園 玉祖幼稚園	井上敬子	〃 大字佐野337番地の1	166	S62年2月1日
社会福祉法人わかば会 玉祖保育園	井上宣彦	〃 大字佐野362番地	86	S62年2月1日
学校法人慈恩学園 右田幼稚園	内藤久美子	〃 大字下右田258番地の2	74	H元年3月3日
社会福祉法人慈恩会 右田保育園	弘中正俊	〃 大字下右田390番地の1	58	H元年3月3日
学校法人光宗学園 華城幼稚園	神保幸子	〃 華城中央二丁目1番28号	167	H 3年2月1日
学校法人幾度学園 牟礼幼稚園	吉永克恵	〃 牟礼今宿二丁目13番24号	111	H12年4月1日
社会福祉法人牟礼会 牟礼保育園	上司光子	〃 牟礼今宿二丁目13番25号	78	H12年4月1日
学校法人幾度学園 東牟礼幼稚園	上司倭文	〃 大字牟礼836番地の2	33	H12年4月1日
社会福祉法人牟礼会 東牟礼保育園	上司誠一郎	〃 大字牟礼836番地の3	49	H12年4月1日
学校法人稲田学園 双葉幼稚園	稲田恵一	〃 東三田尻二丁目8番12号	42	H21年10月1日

(2) 活動状況（平成30年度）

日 付	行 事	参 加 人 数 等
平成30年 8月22日	幼年消防クラブ 担当者会議	クラブ指導者15人
平成30年10月30日	幼年消防クラブ 防火パレード	参加クラブ 9園 クラブ員347人
平成30年 1月 5日	防府市消防出初式	参加クラブ 6園 クラブ員193人

4 女性防火クラブ

家庭での火災予防の知識の習得、地域全体の防火意識の高揚等という目的をもって組織された女性防火クラブは、平成30年4月1日現在、全国で8,174団体、約121万人のクラブ員が活動している。

防府市では昭和40年2月、離島の野島地区において、野島女性消防隊が隊員25名で結成されて以来、昭和50年代には向島地区に2隊の女性消防隊が結成され、更に同年防府市女性消防クラブ連合会も設立され、地域への防火意識の高揚を図ると共に、山口県女性消防操法大会への参加や県内の各地で研修を行うなどして、活発な活動を重ねてきたが、近年、過疎化や高齢化など、社会環境の変化に伴って隊員数も減少している。

クラブ名	結成年月日	参 考
野島女性消防隊	S40年2月23日	S44年 2月 日本消防協会会長表彰
		S44年 3月 山口県消防協会総裁感謝状
		H14年12月 山口県消防クラブ連合会会長表彰
向島中区女性消防隊	S53年11月3日	S62年12月 山口県消防クラブ連合会会長表彰
		H17年 2月 日本消防協会表彰
		H19年 1月 防府市長感謝状
向島中村女性消防隊	S53年11月1日	S62年 1月 防府市消防長感謝状
		H15年12月 山口県消防クラブ連合会会長表彰

5 私設消防隊

地域社会の防災は、単に消防機関等の活動のみならず、住民が連携して地域ぐるみの防災体制を構築する等、積極的な取り組みを通じて、初めてその目的が達成される。本市では、狭あいな道路を挟んで、木造建築物が密集している防火重点地域や、消防機関から遠隔地となる周辺地域において、私設消防隊が設立されている。防火重点地域では、近くの消火栓が直ぐ使えるようにホースボックスを設置し、周辺地域では、可搬ポンプ等を中心とした初期消火体制の構築に努めている。

(1) 防火重点地域の私設消防隊

地区	消防隊名	結成年月日	ボックス数	消火栓数
宮 市	旭町消防隊	S55年12月 1日	1	1
	上天神町消防隊	S54年11月 2日	1	5
	高砂自治会防災会初期消火班	S57年 1月 1日	1	8
	天神町銀座商店街消防隊	S54年10月27日	1	2
	栄町防災会（消火救護班）	S54年10月31日	2	10
三田尻	中自力消防隊	S53年10月30日	1	3
富 海	西町防災会	S52年10月 1日	2	3
	中市防災会	H17年10月 1日	2	3

(2) 周辺地域の私設消防隊

地 区	消防隊名	結成年月日	保有消防ポンプ
小 野	久兼消防隊	S41年 1月15日	C-1級 ラビットP382M
	真尾私設消防隊	S44年 1月 1日	C-1級 ラビットP380LM
	和字消防隊	S41年 1月 1日	C-1級 ラビットP306
	中山私設消防隊	S41年 1月 1日	C-1級 ラビットP306
	奈美消防隊	S40年 9月 1日	C-1級 ラビットP303
	鈴屋消防隊	S41年 1月 1日	C-1級 ラビットP503
台 道	切畑地区私設消防隊	S30年 4月10日	C-1級 ラビットP303
	下津令自治消防団	S30年 4月10日	C-1級 ラビットP303B
	旦東・大繁枝・開作私設消防隊	H 2年 4月 1日	B-3級 ラビットP404